

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度	01-02-01-11-01-01
	基本事業	9	該当なし	担当部署	所属名等
	事務事業名	公平委員会事務局経費	監査委員事務局		評価責任者・連絡先
					事務局長 葛原 秀哉 0595-22-9740

事務事業の概要

対 象	市職員（会計年度任用職員を含む）																																
目 的	職員の勤務条件に関する措置要求の審査、判定及び職員に対する不利益な処分についての審査請求を裁決する																																
根拠法令等	地方自治法第202条の2第2項、地方公務員法、伊賀市公平委員会設置条例																																
内 容	・地方公務員法により公平委員会を設置し、職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定して必要な措置を執り、また職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決を行うほか、職員からの苦情相談に関する指針に基づき適切に対応します。 ・措置要求、審査請求等はありませんでした。																																
事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>委員報酬</td><td>41,400</td><td>公平委員会委員報酬</td></tr><tr><td>旅費</td><td>1,036</td><td>委員交通費実費弁償</td></tr><tr><td>全国公平委員会連合会負担金</td><td>27,900</td><td></td></tr><tr><td>全国公平委員会連合会東海支部負担金</td><td>7,000</td><td></td></tr><tr><td>三重県公平委員会連合会負担金</td><td>10,500</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>87,836</td><td></td></tr></tbody></table>	経費	金額(円)	摘要	委員報酬	41,400	公平委員会委員報酬	旅費	1,036	委員交通費実費弁償	全国公平委員会連合会負担金	27,900		全国公平委員会連合会東海支部負担金	7,000		三重県公平委員会連合会負担金	10,500											計	87,836			
	経費	金額(円)	摘要																														
	委員報酬	41,400	公平委員会委員報酬																														
	旅費	1,036	委員交通費実費弁償																														
	全国公平委員会連合会負担金	27,900																															
	全国公平委員会連合会東海支部負担金	7,000																															
	三重県公平委員会連合会負担金	10,500																															
計	87,836																																

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	176	206	88	195		
			合計(A)	176	206	88	195		
		人件費	正規職員	業務量	0.15人	0.15人	0.15人		0.15人
				人件費	1,195	1,235	1,235		1,235
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
	人件費			0	0	0	0		
	小計(B)		1,195	1,235	1,235	1,235			
	合計(A+B)	1,371	1,441	1,323	1,430				
	市民1人当たりのコスト(円)			16	17	16	17		

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	
		改善案	

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-8	住民自治・市民活動	R7年度～ R10年度		01-02-01-14-01-01
	基本事業	①	住民自治	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	自治振興経費			地域連携部住民自治 推進課	課長 伊藤 隆之 0595-22-9639

事務事業の概要	対 象	住民自治協議会、自治会(区)		
	目 的	自治会(区)が管理する地区公民館等の維持管理が適正化され、負担が軽減され、自治会活動の継続と活性化を図る		
	根拠法令等	伊賀市補助金等交付規則、伊賀市公民館建設費補助金交付要綱、伊賀市コミュニティ助成事業補助金交付要綱		
	内 容	①伊賀市公民館建設費補助金 地域コミュニティの拠点である自治会や区が管理する地区公民館(集会施設)の新築、増改築等に対して補助金を交付しました。 【新築】依那具区(5,000千円)、大江区(5,000千円) 【増改築】愛田区(1,250千円) ②コミュニティ助成金 宝くじ普及啓発の一環として(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用して補助金を交付しました。 【一般コミュニティ助成事業】2地区 神戸地区住民自治協議会(2,500千円)、矢持住民自治協議会(2,500千円) 【地域防災組織育成事業助成】1地区 丸柱区(2,000千円) ③認可地縁団体 認可地縁団体に係る認可の告示事項の変更等を行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		負担金、補助及び交付金	11,250,000	地区公民館建設費補助金
				新築 2件、増改築 1件
			7,000,000	コミュニティ助成金
				一般コミュニティ助成 2件
				地域防災組織育成事業助成 1件
			85,500	三重県ふるさと振興協議会負担金
		計	18,335,500	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) 【特定財源の名称】 ふるさと応援基金繰入金 11,250千円 コミュニティ助成金 7,000千円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	15,361	11,250	18,250	3,950	
		一般財源	99	199	86	214	
		合計(A)	15,460	11,449	18,336	4,164	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.35人	1.35人	3.13人	3.60人	
		再任用職員	業務量 0.10人	0.10人	0.42人	0.00人	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		小計(B)	11,144	11,518	27,464	29,642	
		合計(A+B)	26,604	22,967	45,800	33,806	
	市民1人当たりのコスト(円)		316	277	553	408	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	補助金交付件数	地域の活動拠点や備品等の整備を支援することで、地域の活性化に繋がる。	件	目標	13.00	13.00	13.00	13.00
				実績	6.00			
				達成率	46.15			

方向	維持	自治会(区)等が管理する集会施設は、地域の集会や地域交流のほか、災害時等の一時立ち寄り所として活用されている地域もあり、地域活動を行う拠点として重要な施設となっています。一方、建築年数が古い施設も多数存在しており、安心して地域活動を行える環境整備が必要です。
	改善案	旧耐震基準である1981(昭和56)年以前に建築された集会施設が多数あり、現行の耐震基準を満たしているかどうか不明の施設も多く存在することから、把握した地域の現状やニーズ等とともに他市の制度状況を鑑み、引き続き新たな支援策の検討を行います。

基本情報

	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	3-8	住民自治・市民活動	R7年度～ R10年度		01-02-01-14-02-01
基本事業	①	住民自治	担当 部署	所屬名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	住民自治協議会推進経費			地域連携部住民自治 推進課	課長 伊藤 隆之 0595-22-9639

事務事業の概要	対 象	住民自治協議会				
	目 的	地域における課題解決や地域の特色を活かしたまちづくり活動が活発に行われる 住民自治協議会が安定して運営され、地域まちづくり計画が策定・更新され、継続的に実行される				
	根拠法令等	伊賀市自治基本条例				
	内 容	住民自治についてこれまでの20年を振り返るとともに、あり方やこれから求められる機能や仕組みについて広範かつ専門的な見地から検討する伊賀市住民自治のあり方検討委員会を設置し、5回にわたり検討を行いました。 住民自治協議会の運営、地域まちづくり計画の策定・実行等に関して、助言や情報提供・財政支援(地域包括交付金、キラッと輝け!地域応援補助金、地域絆づくり補助金)等を行いました。 ・地域包括交付金 … 地域まちづくり計画に基づき地域の実情に即し優先課題に主体的に取り組んだ事業に交付しました。 上野支所管内(65,400千円)、伊賀支所管内(10,529千円)、島ヶ原支所管内(2,982千円)、阿山支所管内(10,365千円)、 大山田支所管内(8,874千円)、青山支所管内(14,652千円) ・キラッと輝け!地域応援補助金 … 地域における課題解決や地域の人材・知識・施設等の資源を活用したまちづくり活動等、住民自治協議会が地域まちづくり計画に沿って主体的に実施される事業に対して補助金を交付しました。 補助金交付件数・・・18件 ・地域絆づくり補助金 … 住民自治協議会がコミュニティの強化と関係人口の創出を目的に、他の住民自治協議会等と連携して取り組む事業に対して補助金を交付しました。 補助金交付件数・・・5団体(18地域) ・研修等 住民自治協議会研修 3回 活動事例共有研修会 1回 労務税務相談 5回				
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要		
		報酬	150,000	住民自治あり方検討委員会委員報酬		
		報償費	281,640	講師謝礼		
		旅費	79,305	研修旅費		
		需用費	75,492	消耗品費		
		使用料及び賃借料	36,240	有料道路通行料、会場借上料		
		負担金、補助及び交付金	128,383,600	地域包括交付金 112,802,000円		
				キラッと輝け地域応援補助金 9,563,000円		
				地域絆づくり補助金 5,999,000円		
				研修会等参加負担金 19,600円		
		計	129,006,277			

全体コスト(千円)	項目	R6年度決算		R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	1,885	1,668	1,500	1,625	【特定財源の名称】 新しい地方経済・生活環境創生交付金 1,500千円 過疎対策事業債 35,000千円 伊賀市振興基金繰入金 91,636千円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		地方債	35,000	35,000	35,000	35,000	
		その他	92,261	95,328	91,636	101,698	
		一般財源	768	2,175	870	469	
		合計(A)	129,914	134,171	129,006	138,792	
	事業費	正規職員	業務量 3.60人	3.60人	4.75人	5.00人	
			人件費 28,702	29,642	39,111	41,170	
		再任用職員	業務量 0.80人	0.80人	0.30人	0.00人	
			人件費 3,050	3,223	1,208	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費 0	0	0	0	
		小計(B)	31,753	32,865	40,320	41,170	
		合計(A+B)	161,667	167,036	169,326	179,962	
	市民1人当たりのコスト(円)		1,923	2,020	2,047	2,176	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	地域へのヒアリング 回数	地域課題の発見や解決策検討 への助言など伴走支援として の地域まちづくり計画の進行 管理等を行うヒアリングの実施 回数	回	目標	78.00	78.00	78.00	78.00
				実績	78.00			
				達成率	100.00			

方向	再構築	課題	住民自治のあり方検討委員会の検討結果などから見えてくるこれからの住民自治の見直しの方向性に沿った行政等の支援の見直しが必要となります。検討を通して把握された地域の取組の好事例を横展開することで住民自治活動の活性化が期待されています。
		改善案	住民自治のあり方検討委員会の検討結果などから行政等の支援の見直しに関する方針等を検討し、これからの地域支援に反映させます。住民自治支援のうち、財政支援のあり方についても引き続き検討し、見直しを進めます。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-8	住民自治・市民活動	R7年度～ R10年度		01-02-01-14-03-01
	基本事業 ②	市民活動	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域活動支援事業		地域連携部住民自治 推進課	課長 伊藤 隆之 0595-22-9639

事務事業の概要	対 象	市民活動団体(NPO、ボランティア団体等)及び活動しようとする市民		
	目 的	補助金を戦略的に活用し、地域の市民活動・ボランティアが育成・拡大し、社会課題の解決の継続を目指す 活動報告イベントを通じて成果の見える化と交流・協働が進み、新たな参画と連携を生み出す支援を進める		
	根拠法令等	伊賀市地域活動支援事業補助金交付要綱		
	内 容	地域活動支援事業補助金について、市民活動を行う団体を対象に、基礎支援・行政との協働促進支援の各活動に対してその活動経費の一部を補助しました。また、伊賀城和定住自立圏域内において活動する市民活動団体の認知度を高めるとともに団体同士の交流を目的にN-1グランプリを開催しました。 【地域活動支援事業実施件数】 ・基礎支援事業・・・2団体(580,000円) ・協働促進事業・・・2団体(956,000円) 【N-1グランプリエントリー団体数】 22団体(伊賀市10団体、南山城村1団体、山添村1団体、名張市10団体)		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報酬	30,000	地域活動支援事業公開審査会委員報酬 6,000円×5人
		報償費	100,000	N-1グランプリ活動応援金
		旅費	13,720	地域活動支援事業公開審査会委員旅費
		需用費	319,821	消耗品費、印刷製本費
		負担金、補助及び交付金	1,536,000	地域活動支援補助金
		計	1,999,541	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		248	92	200	120	【特定財源の名称】 新しい地方経済・生活環境創生交付金 200千円 ふるさと応援基金繰入金 1,536千円
			地方債		0	0	0	0	
			その他		797	1,600	1,536	2,200	
			一般財源		294	396	264	368	
			合計(A)		1,339	2,088	2,000	2,688	
	人件費	正規職員	業務量	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人		
			人件費	3,587	3,705	3,705	3,705		
		再任用職員	業務量	0.05人	0.05人	0.00人	0.00人		
			人件費	190	201	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.30人	0.30人	0.40人	0.80人		
			人件費	648	726	969	1,938		
		小計(B)		4,426	4,633	4,674	5,643		
		合計(A+B)		5,765	6,721	6,674	8,331		
	市民1人当たりのコスト(円)			68	81	80	100	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	「市民活動団体登録件数」	市民活動支援センターに登録される年間登録団体数	団体	目標	10.00	10.00	10.00	10.00
				実績	12.00			
				達成率	120.00			

方向	拡充	課題	人口減少や少子高齢化に伴い、活動する団体や個人が減少傾向となっています。 市民活動団体に対するアンケート調査においても、後継者問題が最も大きな課題となっています。
		改善案	SNS等の様々な媒体を活用し、市民活動支援センターの認知度を高め、若い世代や新規団体、市民活動に関心がある人へのアプローチを積極的に行います。 また、新たな担い手の確保につながるような研修会や講座を開催します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-12	防犯・交通安全	R7年度～ R10年度	01-02-01-15-01-01
	基本事業 ②	交通安全	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	交通安全対策経費		課長 服部 禎亮 0595-22-9638

事務事業の概要

対 象	市民																																			
目 的	市民の交通安全意識や交通マナーの向上を図り、市内における交通事故件数の減少をめざす。																																			
根拠法令等	伊賀市交通安全条例、伊賀市交通安全都市宣言、三重県交通安全県民運動実施要綱																																			
内 容	○伊賀市交通安全推進協議会として、県、警察署、交通安全協会、教委、関係団体等と連携して啓発活動を実施しました。 ・年4回(春、夏、秋、年末)の交通安全運動を実施しました。 出発式、街頭・店頭啓発として啓発物品配布、チラシ組回覧、通学路安全誘導活動、行政チャンネルでのPR、伊賀市防災情報アプリ「ハザードン」・LINE・市ホームページ等での運動周知、ライトアップ事業も合わせて本庁舎市民スペースでの交通事故パネル展の実施、幟旗の設置。 ・「まもってくれてありがとう運動」を推進しました。 大山田小学校、上野西小学校、久米小学校、上野北小学校で実施。 ○上野市駅・ハイトピア周辺の自転車等放置禁止区域の巡回撤去業務(シルバー人材センター委託)を行いました。																																			
事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>消耗品費</td><td>1,227,262</td><td>啓発物品購入</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>108,020</td><td>啓発チラシ印刷</td></tr><tr><td>手数料</td><td>7,700</td><td>秋の交通安全出発式こども用制服クリーニング代</td></tr><tr><td>自転車等駐車場管理委託料</td><td>189,763</td><td>自転車等放置禁止区域巡回撤去業務委託料(受託者:伊賀市シルバー人材センター)</td></tr><tr><td>交通安全対策事業基金積立金</td><td>111,274</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>1,644,019</td><td></td></tr></tbody></table>	経費	金額(円)	摘要	消耗品費	1,227,262	啓発物品購入	印刷製本費	108,020	啓発チラシ印刷	手数料	7,700	秋の交通安全出発式こども用制服クリーニング代	自転車等駐車場管理委託料	189,763	自転車等放置禁止区域巡回撤去業務委託料(受託者:伊賀市シルバー人材センター)	交通安全対策事業基金積立金	111,274														計	1,644,019			
経費	金額(円)	摘要																																		
消耗品費	1,227,262	啓発物品購入																																		
印刷製本費	108,020	啓発チラシ印刷																																		
手数料	7,700	秋の交通安全出発式こども用制服クリーニング代																																		
自転車等駐車場管理委託料	189,763	自転車等放置禁止区域巡回撤去業務委託料(受託者:伊賀市シルバー人材センター)																																		
交通安全対策事業基金積立金	111,274																																			
計	1,644,019																																			

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	1,575	1,842	1,644	1,467	
		一般財源	0	0	0	500	
	合計(A)		1,575	1,842	1,644	1,967	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.25人	0.30人	0.33人	0.41人	
		人件費	1,993	2,470	2,717	3,375	
		再任用職員	業務量 0.02人	0.10人	0.15人	0.10人	
		人件費	76	402	604	402	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.30人	
		人件費	0	0	0	726	
	小計(B)		2,069	2,873	3,321	4,505	
	合計(A+B)		3,644	4,715	4,965	6,472	
	市民1人当たりのコスト(円)		43	57	60	78	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	交通安全啓発活動 数	年4回の交通安全期間 に合わせた街頭啓発に 加え、企業等での啓発活 動数	回	目標	8.00	10.00	10.00	10.00
				実績	8.00			
				達成率	100.00			

方 向	拡充	課題	自転車運転中の重大事故を防止するため、自転車利用者のヘルメット着用の普及促進及び交通反則通告制度(青切符)を広く周知する必要があります。
		改善案	自転車運転時におけるヘルメットの着用率調査を実施し、現状を把握するとともに、地域や学校等と連携を深め、ニーズに合わせた街頭啓発を実施します。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-2	人権・平和	R7年度～ R10年度		01-02-01-16-01-01
	基本事業	①	人権啓発	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権啓発推進事業			人権生活環境部人権 政策課	課長 川口 素生 0595-22-9683

事務事業の概要	対 象	伊賀市民		
	目 的	市民の人権問題への関心を高め人権意識を高揚させる。		
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市人権施策総合計画		
	内 容	・市民の人権意識を高め、人権が尊重される明るく住みよい社会を実現するため、講演会や地区別懇談会を実施しました。 (1) 差別をなくす強調月間事業 ・差別をなくす強調月間(11/11～12/10)で募集した人権作品の表彰式と人権講演会を市内5か所(参加者863人)で開催しました。 (2) 地域啓発事業 ・人権問題地区別懇談会及び地域主催の講演会(市内95地区 参加者3,437人) ・人権啓発パネル展(年間146回) (3) 人権啓発リーダー育成 ・人権大学講座開催事業(年間5回+補講講座1回, 188人) ・ひゅーまんフェスタ(133人) (4) 人権相談 ・人権擁護委員協議会や関係団体と連携し、ハイトピア・各支所で毎月特設人権相談の開催。 ・ホームページ及び窓口において人権相談の開催。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		1 報酬	60,000	人権施策審議会委員報酬
		7 報償費	2,036,920	人権講演会講師謝礼等
		8 旅費	1,238,135	研修会参加等
		10 需用費	2,150,072	印刷製本費、消耗品等
		11 役務費	272,140	人権啓発懸垂幕書換手数料等
		12 委託料	1,026,897	地区懇モデル事業委託料等
			1,069,894	啓発パネル作成業務委託料等
		13 使用料及び賃借料	269,340	人権を考える市民の集い会場借上料等
		17 備品購入費	61,600	人権啓発DVD購入費
		18 負担金、補助金及び助成金	920,718	伊賀市人権擁護委員協議会補助金等
		計	9,105,716	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		1,044	350	1,050	550	特定財源内訳 人権啓発活動推進事業費補助金 人権啓発活動地方委託事業費委託金
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		7,337	10,651	8,056	13,682	
			合計(A)		8,381	11,001	9,106	14,232	
	人件費	正規職員	業務量	2.21人	2.90人	2.90人	3.90人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	
			人件費	17,620	23,878	23,878	32,112		
		再任用職員	業務量	0.60人	1.00人	1.00人	0.00人		
			人件費	2,287	4,029	4,029	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.65人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	1,404	0	0	0		
		小計(B)		21,312	27,907	27,907	32,112		
		合計(A+B)		29,693	38,908	37,013	46,344		
	市民1人当たりのコスト(円)			353	470	447	560		

指 標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	人権問題地区別懇 談会参加者数		様々な人権問題について 、広く市民に周知・啓発 するため、一人でも多く の人に参加してもらう。	人	目標	4,500.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00
					実績	3,437.00			
					達成率	76.38			

方 向	再構築	課題	これまで啓発が行き届きにくい層への人権教育や人権啓発のあり方の検討を進める必要があります。 また、地域性なども踏まえた人権教育や人権啓発の持続可能性を踏まえた、施策の方向性の検討が必要。
		改善案	保護者層をはじめ、人権教育や啓発が届きにくい層を対象にした取組について、健康福祉部や教育委員会と協議を進め、効果的な教育・啓発を検討します。 人権担当者会議や、各支所や地域で啓発を担う任意団体等との連携、協議をすすめ、持続可能な人権教育や人権啓発のあり方を検討します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-2	人権・平和	R7年度～ R10年度	01-02-01-17-01-01
	基本事業 ③	男女共同参画	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	男女共同参画センター管理経費		課長 川口 素生 0595-22-9632

事務事業の概要	対 象	伊賀市民		
	目 的	男女共同参画推進に関する情報収集や相談の場を提供する。		
	根拠法令等	ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例、条例施行規則		
	内 容	・男女共同参画ネットワーク会議会員や関係団体の活動や事業相談、情報提供の場としてミーティングルームの貸出を行いました。 ・男女共同参画に関する市主催の講座等のチラシ・ポスターを掲示しました。 ・男女共同参画に関連する最新の社会情勢等に関する情報やパンフレットをエントランスに配置し周知しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		通信運搬費	33,000	市民閲覧用パソコン インターネット利用料
		駐車場借り上げ料	61,410	事業参加者等庁舎上利用料
		テレビ受信料	45,525	NHK、ケーブルテレビ受信料
		計	139,935	

全体コスト(千円)	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	163	186	140	172	
			合計(A)	163	186	140	172	
		人件費	正規職員	業務量 0.25人	0.05人	0.05人	0.05人	
			人件費	1,993	411	411	411	
			再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.50人	0.50人	0.50人	
			人件費	0	1,211	1,211	1,211	
			小計(B)	1,993	1,623	1,623	1,623	
		合計(A+B)		2,156	1,809	1,763	1,795	
		市民1人当たりのコスト(円)		25	21	21	21	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	男女共同参画推進 に関する活動でセン ターを利用した割合	ミーティングルーム全利 用件数に対する、男女共 同参画ネットワーク会議 会員の利用率	%	目標	30.00	30.00	30.00	30.00
				実績	17.50			
				達成率	58.33			

方向	維持	課題	男女共同参画ネットワーク会議会員や関係する団体の活動が減少しており、後継者を育成できて いません。
		改善案	男女共同参画ネットワーク会議会員の拡大や関係団体の活動が活性化するよう、男女共同参画 推進事業を充実させます。

		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
基本情報	施策	3-2	人権・平和		R7年度～ R10年度		01-02-01-17-01-02																																	
	基本事業	③	男女共同参画		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名	男女共同参画推進事業		人権生活環境部人権政策課		課長 川口 素生 0595-22-9632																																		
事務事業の概要	対 象	伊賀市民																																						
	目 的	性別に関わらず、誰もがあらゆる場へ参画できる社会の実現をめざす。																																						
	根拠法令等	伊賀市男女共同参画推進条例、第4次伊賀市男女共同参画基本計画																																						
	内 容	・性別による固定的な役割分担意識の解消や、あらゆる分野への参画、社会及び家庭生活での活動の両立を進めるために、以下の事業を行いました。 (1) 男女共同参画推進事業 ・男女共同参画ネットワーク会議会員研修会及び交流会（参加会員22名） ・女性のエンパワーメント講座・就労支援講座・男女一緒に気づいて広がる発見講座・リーダー修了生のサポート講座 ・地域を守る女性防災サポーターを養成するための連続講座（全5回）（修了生：8名） (2) 男女共同参画啓発教育事業 ・男女共同参画フォーラム「いきいき未来いが2025」（参加者数473名）（男女共同参画ネットワーク会議との共催） ・男女共同参画映画祭（101名） ・ファミリースマイルアップ講座（28名） ・情報誌「きらきら」発行（4,500部） (3) ワークライフバランス推進事業 ・「おとこの料理教室」（2回）（参加者12名） ・イクボス講座（24名）																																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>男女共同参画審議会経費</td><td>36,000</td><td>委員報酬</td></tr><tr><td>男女共同参画講座開催経費</td><td>530,000</td><td>講座実施委託料、報償費、食糧費</td></tr><tr><td>いきいき未来いが関係経費</td><td>682,100</td><td>報償費、旅費、食糧費、会場借上料等</td></tr><tr><td>連携映画祭関係費</td><td>242,140</td><td>会場借上料、映像ソフト借上料等</td></tr><tr><td>女性法律相談経費</td><td>440,000</td><td>弁護士謝礼</td></tr><tr><td>その他事業経費</td><td>175,252</td><td>謝礼、旅費等</td></tr><tr><td>需用費</td><td>603,576</td><td>消耗品費、印刷製本費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>420</td><td>振込手数料</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>49,500</td><td>啓発用DVD購入費</td></tr><tr><td>計</td><td>2,758,988</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	男女共同参画審議会経費	36,000	委員報酬	男女共同参画講座開催経費	530,000	講座実施委託料、報償費、食糧費	いきいき未来いが関係経費	682,100	報償費、旅費、食糧費、会場借上料等	連携映画祭関係費	242,140	会場借上料、映像ソフト借上料等	女性法律相談経費	440,000	弁護士謝礼	その他事業経費	175,252	謝礼、旅費等	需用費	603,576	消耗品費、印刷製本費	役務費	420	振込手数料	備品購入費	49,500	啓発用DVD購入費	計	2,758,988
経費	金額(円)	摘要																																						
男女共同参画審議会経費	36,000	委員報酬																																						
男女共同参画講座開催経費	530,000	講座実施委託料、報償費、食糧費																																						
いきいき未来いが関係経費	682,100	報償費、旅費、食糧費、会場借上料等																																						
連携映画祭関係費	242,140	会場借上料、映像ソフト借上料等																																						
女性法律相談経費	440,000	弁護士謝礼																																						
その他事業経費	175,252	謝礼、旅費等																																						
需用費	603,576	消耗品費、印刷製本費																																						
役務費	420	振込手数料																																						
備品購入費	49,500	啓発用DVD購入費																																						
計	2,758,988																																							
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																																
			国県支出金	119	709	121	125																																	
			地方債	0	0	0	0																																	
			その他	9	9	6	0																																	
			一般財源	2,470	2,322	2,632	3,100																																	
		合計(A)	2,598	3,040	2,759	3,225																																		
		人件費	正規職員	業務量	2.00人	2.00人	2.00人		2.10人																															
				人件費	15,946	16,468	16,468		17,291																															
			再任用職員	業務量	0人	0人	0人		0人																															
				人件費	0	0	0		0																															
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.50人		0.50人																															
				人件費	0	0	1,211		1,211																															
	小計(B)	15,946	16,468	17,679	18,502																																			
合計(A+B)	18,544	19,508	20,438	21,727																																				
市民1人当たりのコスト(円)	220	235	247	262																																				
※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																																								
指標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																															
	住民自治協議会運営委員の女性の参画率	画率	地域活動の場における女性参画を促進し、地域における女性の視点に反映する。	%	目標	30.00	30.00	30.00	30.00																															
					実績	17.30																																		
					達成率	57.67																																		
方向	再構築	課題	男女共同参画推進事業の効果について検証する必要があります。																																					
		改善案	事業の参加者や市民のニーズを把握し、目的達成に効果的な事業内容に改善します。																																					

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-2	人権・平和	R7年度～ R8年度		01-02-01-17-01-05
	基本事業	③	男女共同参画	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	男女共同参画基本計画策定事業		担当 部署	人権生活環境部人権 政策課	課長 川口 素生 0595-22-9632

事務事業の概要

対 象	伊賀市民		
目 的	第5次男女共同参画基本計画の策定を行う。		
根拠法令等	伊賀市男女共同参画推進条例		
内 容	・「第5次男女共同参画基本計画」の策定しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	男女共同参画審議会経費	122,711	委員報酬、委員旅費
	需用費	238,342	消耗品費、意識調査冊子印刷
計	361,053		

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	1,769	821	361	165		
			合計(A)	1,769	821	361	165		
		人件費	正規職員	業務量	0.30人	0.30人	0.30人		0.10人
				人件費	2,391	2,470	2,470		823
			再任用職員	業務量	0人	0人	0人		0人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人		0人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)	2,391	2,470	2,470	823		
			合計(A+B)	4,160	3,291	2,831	988		
		市民1人当たりのコスト(円)		49	39	34	11		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	策定と周知の進捗率	策定完了を100%とした場合の作業の進捗度	%	目標	90.00	100.00		
				実績	90.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題	第5次男女共同参画基本計画を推進する必要があります。
		改善案	令和8年度は、策定した基本計画の概略版を配布します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 1-1	防災・危機	R7年度～ R10年度	01-02-01-18-01-02
	基本事業 ①	防災	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	自主防災組織活性化促進事業		次長 福田 康彦 0595-22-9640

事務事業の概要	対 象	自主防災組織(市民)		
	目 的	自主防災組織の活性化を促進し、地域防災力の強化を図ります。		
	根拠法令等	災害対策基本法、伊賀市自主防災組織活性化促進補助金交付要綱、伊賀市防災用モーターサイレン設置・改修事業費補助金交付要綱		
	内 容	○自主防災活動の活性化を促進するため、防災訓練等を実施した組織に対して補助金を交付しました。 ・交付実績:31団体 ○住民の防災意識の向上を図り、防災に強いまちづくりを進めるため、防災用モーターサイレンの修繕に対して補助金を交付しました。 ・交付実績:1地区(比自岐)		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		役務費	88,000	防火防災訓練災害補償共済掛金(損害保険料)
		負担金 補助及び交付金	632,000	自主防災組織活動推進補助金
			89,000	防災用モーターサイレン設置・改修事業費補助金
		計	809,000	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	1,000	1,250	632	1,888	
		一般財源	741	88	177	88	
	合計(A)		1,741	1,338	809	1,976	ふるさと応援基金
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.60人	0.90人	0.90人	0.90人	
		人件費	4,783	7,410	7,410	7,410	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		4,783	7,410	7,410	7,410	
	合計(A+B)		6,524	8,748	8,219	9,386	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
	市民1人当たりのコスト(円)		77	105	99	113	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	防災訓練実施数	補助金を活用して実施した防災訓練実施数	回	目標	50.00	50.00	50.00	50.00
				実績	31.00			
				達成率	62.00			

方向	維持	課題	自主防災組織が主体の防災訓練等を実施することにより、地域防災力・減災力の強化を図るため、引き続き、防災講話や防災訓練に積極的に出向き、自主防災活動を支援します。 防災意識に対して地域で温度差があり、自主防災組織の活動が限定的であることが課題です。
		改善案	防災講話などを通じて、自主防災組織活性化促進補助金の周知を行うとともに、地域で防災訓練等の実施を促進し、地域防災力・減災力の強化を図ります。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 1-1	防災・危機	R7年度～ R10年度	01-02-01-18-01-03
	基本事業 ①	防災	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀市地域防災計画推進事業		次長 福田 康彦 0595-22-9640

事務事業の概要	対 象	行政、市民、事業者等		
	目 的	伊賀市防災会議を開催し、伊賀市地域防災計画の変更等を行います。		
	根拠法令等	災害対策基本法、伊賀市防災会議条例		
	内 容	災害対策基本法第42条の規定に基づき、伊賀市地域防災計画及び水防計画の変更を行い、令和8年2月25日に開催した伊賀市地域防災会議で承認を得ました。 防災会議委員数:39名		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報酬	48,000	防災会議委員報酬
		旅費	3,441	防災会議委員旅費
		使用料及び賃借料	18,356	防災会議会場使用料
		計	69,797	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	55	166	70	10,341	
		合計(A)	55	166	70	10,341	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.30人	0.75人	0.75人	0.75人	
		人件費	2,391	6,175	6,175	6,175	
		再任用職員	業務量 1.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	3,813	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	6,204	6,175	6,175	6,175	
		合計(A+B)	6,259	6,341	6,245	16,516	
	市民1人当たりのコスト(円)		74	76	75	199	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	【指標化できない成果】 災害対策基本法により 計画の策定を義務付け られているため。	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	令和8年3月30日に公表された三重県南海トラフ地震被害想定 of 伊賀市地域防災計画への反映が必要です。
		改善案	国の防災基本計画、三重県地域防災計画、防災・減災に係る指針等の改正に応じて、伊賀市地域防災計画を見直します。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 防災・危機	R7年度～ R10年度		01-02-01-18-01-06
	基本事業	① 防災	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	防災資機材整備推進事業		防災危機対策局	次長 福田 康彦 0595-22-9640

事務事業の概要	対 象	在宅避難を含む避難者		
	目 的	災害に備え、避難者に必要な食糧・水等の備蓄を行います。		
	根拠法令等	災害対策基本法、伊賀市地域防災計画		
	内 容	災害に備えて備蓄食料等や携帯トイレ等を購入(入替)し、防災倉庫の資機材等を運用管理しました。 【購入物資】 アルファ化米(わかめ)(きのこ) 1袋100g 50袋/箱 各60箱 アルファ化米(白がゆ) 1袋42g 50袋/箱 44箱 缶入り乾パン 1缶110g 24缶/箱 44箱 防災備蓄用ゼリー 1食100g・200kcal以上 80食/箱 22箱 非常用保存水 1.5L 8本/箱 150箱 災害用携帯トイレ 100回分/箱 80箱(8,000回分) 災害備蓄用オムツ・生理用品 乳児・小児用(新生児612枚、S310枚、M260枚、L264枚)大人用(S96枚、M198枚、L80枚) 生理用品(昼用3,528枚、夜用1,260枚) 災害用乳幼児用ミルク 200ml 24缶/箱 10箱、アレルギー対応850g 8缶/箱 1箱、ほ乳ボトル 96個/箱 2箱 カセットガスボンベ 48本/箱 75箱 ガス式発電機 2台 パーティション 780張 簡易ベッド 780台		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	6,274,375	備蓄品更新(非常食など)、ガス式発電機修繕
		備品購入費	47,421,000	パーティション、簡易ベッド、ガス式発電機
		計	53,695,375	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		0	0	23,637	219	新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)
			地方債		0	0	0	0	
			その他		500	0	0	2,640	
			一般財源		9,010	6,446	30,058	6,209	
			合計(A)		9,510	6,446	53,695	9,068	
	人件費	正規職員	業務量	0.70人	0.90人	0.90人	0.90人		
			人件費	5,581	7,410	7,410	7,410		
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		5,581	7,410	7,410	7,410		
		合計(A+B)		15,091	13,856	61,105	16,478		
	市民1人当たりのコスト(円)			179	167	739	199		
※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。									

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	非常食備蓄率／42,480食(R5～)	5,900人(避難所避難者数)×1.2(係数)×3食/人/日×2日間＝42,480食 ※三重県備蓄・調達基本方針に基づく	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	139.00			
				達成率	139.00			

方向	維持	課題	市の非常食備蓄率は、三重県備蓄・調達方針の基準を満たしていますが、各家庭での非常時の備蓄品の確保については、まだまだ浸透しておらず、自助における備蓄を推進する必要があります。
		改善案	地域での防災講話等において、家庭における備えの必要性を啓発し、市民への防災意識の向上を図ります。

		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
基本情報	施策	1-1	防災・危機		R7年度～ R10年度		01-02-01-18-01-07																																	
	基本事業	②	危機管理		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名	防災行政無線等維持管理経費		防災危機対策局		次長 福田 康彦 0595-22-9640																																		
事務事業の概要	対 象	市民、事業者等																																						
	目 的	無線設備を正常な状態に維持することで、避難情報等を伝達し、身の安全を確保してもらう。																																						
	根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法																																						
	内 容	災害時に適切な対応をするために、機器の保守点検や毎日の定時試験放送による導通確認を行っているほか、防災行政無線荒木山中継所の設備更新を行い、無線設備の安定的な運用に努めました。																																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>需用費</td><td>16,268,547</td><td>防災行政無線子局電気代、荒木山中継所設備更新等</td></tr><tr><td>役務費</td><td>264,000</td><td>震度計インターネット回線使用料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>5,720,000</td><td>防災行政無線保守点検業務委託料等</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>3,742,037</td><td>MCA無線機利用料、電波利用料</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>6,936,600</td><td>防災用無線屋外アンテナ設置工事</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>4,800,908</td><td>三重県防災行政無線負担金</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>37,732,092</td><td></td></tr></tbody></table>							経費	金額(円)	摘要	需用費	16,268,547	防災行政無線子局電気代、荒木山中継所設備更新等	役務費	264,000	震度計インターネット回線使用料	委託料	5,720,000	防災行政無線保守点検業務委託料等	使用料及び賃借料	3,742,037	MCA無線機利用料、電波利用料	工事請負費	6,936,600	防災用無線屋外アンテナ設置工事	負担金、補助及び交付金	4,800,908	三重県防災行政無線負担金										計	37,732,092
経費	金額(円)	摘要																																						
需用費	16,268,547	防災行政無線子局電気代、荒木山中継所設備更新等																																						
役務費	264,000	震度計インターネット回線使用料																																						
委託料	5,720,000	防災行政無線保守点検業務委託料等																																						
使用料及び賃借料	3,742,037	MCA無線機利用料、電波利用料																																						
工事請負費	6,936,600	防災用無線屋外アンテナ設置工事																																						
負担金、補助及び交付金	4,800,908	三重県防災行政無線負担金																																						
計	37,732,092																																							
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等） <																																

		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																														
基本情報	施策	1-1	防災・危機	R7年度～ R10年度		01-02-01-18-01-08																														
	基本事業	②	危機管理	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																													
	事務事業名	災害対策本部等運営経費			防災危機対策局	次長 福田 康彦 0595-22-9640																														
事務事業の概要	対 象	市民、市職員																																		
	目 的	災害予防、災害応急対策を的確かつ迅速に行うため、災害対策本部を設置します。市民、市職員の防災意識の向上を図り、知識とスキルを習得するため、防災研修や防災訓練を実施します。																																		
	根拠法令等	災害対策基本法、伊賀市災害対策本部条例、伊賀市地域防災計画																																		
	内 容	市職員の災害対応力の向上を図るため、伊賀市防災アドバイザーによる新規採用職員研修1回、職員研修8回を実施しました。さらに、大地震発生時に参集職員が迅速に災害対策本部を設置することができるようにアクションカードを作成し、実働訓練を3回実施しました。 また、住民自治協議会を対象に伊賀市防災講演会を2回実施するとともに、令和7年11月2日には、伊賀市総合防災訓練を花垣地区地域住民自治会と共催し、安否確認訓練、情報伝達訓練、救護訓練、物資配給訓練等を通して、市民、市職員の防災意識の向上を図りました。																																		
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>職員手当等</td><td>130,664</td><td>災害対応時の時間外勤務手当等</td></tr><tr><td>報償費</td><td>203,000</td><td>伊賀市防災アドバイザー報酬</td></tr><tr><td>旅費</td><td>158,379</td><td>職員研修旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>1,235,852</td><td>消耗品費、燃料費、災害対策本部電話線修繕</td></tr><tr><td>役務費</td><td>627,906</td><td>電話代、ドローン賠償責任保険料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>40,700</td><td>総合防災訓練看板等設置</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>161,640</td><td>有料道路通行料、AED賃貸借</td></tr><tr><td>負担金</td><td>3,848,000</td><td>三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>6,406,141</td><td></td></tr></tbody></table>						経費	金額(円)	摘要	職員手当等	130,664	災害対応時の時間外勤務手当等	報償費	203,000	伊賀市防災アドバイザー報酬	旅費	158,379	職員研修旅費	需用費	1,235,852	消耗品費、燃料費、災害対策本部電話線修繕	役務費	627,906	電話代、ドローン賠償責任保険料	委託料	40,700	総合防災訓練看板等設置	使用料及び賃借料	161,640	有料道路通行料、AED賃貸借	負担金	3,848,000	三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金	計	6,406,141
経費	金額(円)	摘要																																		
職員手当等	130,664	災害対応時の時間外勤務手当等																																		
報償費	203,000	伊賀市防災アドバイザー報酬																																		
旅費	158,379	職員研修旅費																																		
需用費	1,235,852	消耗品費、燃料費、災害対策本部電話線修繕																																		
役務費	627,906	電話代、ドローン賠償責任保険料																																		
委託料	40,700	総合防災訓練看板等設置																																		
使用料及び賃借料	161,640	有料道路通行料、AED賃貸借																																		
負担金	3,848,000	三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金																																		
計	6,406,141																																			
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																												
			国県支出金	0	0	0	0																													
			地方債	0	0	0	0																													
			その他	0	0	0	0																													
			一般財源	10,754	5,857	6,406	6,217																													
		合計(A)	10,754	5,857	6,406	6,217																														
		人件費	正規職員	業務量	0.70人	0.90人	0.90人		0.90人																											
				人件費	5,581	7,410	7,410		7,410																											
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人																											
				人件費	0	0	0		0																											
会計年度任用職員	業務量		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人																														
人件費	0	0	0	0																																
小計(B)	5,581	7,410	7,410	7,410																																
合計(A+B)	16,335	13,267	13,816	13,627	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																															
市民1人当たりのコスト(円)		194	160	167	164																															
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																											
	—		【指標化できない成果】 災害対策基本法に基づき、災害時における危機管理体制の強化を図るための事業であるため。	—	目標																															
					実績																															
					達成率																															
方向	維持	課題	市の危機管理体制の強化・維持や職員の防災意識・スキルの向上を図るために、災害対策本部運営等にかかる継続的な訓練や防災研修が必要です。																																	
		改善案	継続した訓練や研修を実施し、危機管理体制の強化や防災意識の向上を図ります。また、非常時優先業務の整理、見直しを行い、災害応急対応業務の課題解決に向けた取組みを推進します。																																	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 1-1	防災・危機	R7年度～ R10年度	01-02-01-18-01-12
	基本事業 ①	防災	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域防災力強化推進事業		次長 福田 康彦 0595-22-9640

事務事業の概要	対 象	市民、事業者等		
	目 的	自助、共助、公助が有機的につながる防災・減災活動を行い、災害から市民の生命、身体及び財産を守る。		
	根拠法令等	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法、伊賀市地域防災計画		
	内 容	三重県の補助金を活用して、伊賀市水害ハザードマップを作成(更新)しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		委託料	4,367,000	伊賀市水害ハザードマップ作成
		計	4,367,000	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	2,255	2,183	3,950	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	3,959	
		一般財源	0	2,255	2,184	0	
		合計(A)	0	4,510	4,367	7,909	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.00人	0.20人	0.20人	0.20人	
		人件費	0	1,646	1,646	1,646	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	0	1,646	1,646	1,646	
		合計(A+B)	0	6,156	6,013	9,555	
		市民1人当たりのコスト(円)	0	74	72	115	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	【指標化できない成果】 毎年度、三重県のちを守る防 災・減災補助金の活用事業が 異なるため、経年変化を把握で きないため。	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	災害から生命・財産を守る防災・減災事業の課題は多岐に渡り、完了することはないため、継続して取り組む必要があります。
		改善案	令和8年度は三重県の補助金を活用して孤立するおそれがある地区に防災倉庫を設置します。

		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																														
基本情報	施策	1-1	防災・危機	R7年度～ R10年度		01-02-01-18-01-14																														
	基本事業①		防災	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																													
	事務事業名	防災情報関連事業			防災危機対策局	次長 福田 康彦 0595-22-9640																														
事務事業の概要	対 象	市民、市職員																																		
	目 的	的確な情報収集・発信を行い、地域防災力を強化する。																																		
	根拠法令等	災害対策基本法、伊賀市地域防災計画																																		
	内 容	伊賀市防災情報システムの運用管理等を行いました。																																		
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>役務費</td><td>92,400</td><td>防災情報システムインターネット回線使用料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>9,173,120</td><td>防災情報システム保守業務</td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td>計</td><td>9,265,520</td><td> </td></tr></tbody></table>						経費	金額(円)	摘要	役務費	92,400	防災情報システムインターネット回線使用料	委託料	9,173,120	防災情報システム保守業務																			計	9,265,520
経費	金額(円)	摘要																																		
役務費	92,400	防災情報システムインターネット回線使用料																																		
委託料	9,173,120	防災情報システム保守業務																																		
計	9,265,520																																			
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																												
			国県支出金	0	0	0	0																													
			地方債	0	0	0	0																													
			その他	0	0	0	0																													
			一般財源	9,339	9,267	9,266	14,462																													
		合計(A)	9,339	9,267	9,266	14,462																														
		人件費	正規職員	業務量	0.70人	0.75人	0.75人		0.75人																											
				人件費	5,581	6,175	6,175		6,175																											
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人																											
				人件費	0	0	0		0																											
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人																											
	人件費			0	0	0	0																													
小計(B)	5,581	6,175	6,175	6,175																																
合計(A+B)	14,920	15,442	15,441	20,637																																
市民1人当たりのコスト(円)	177	186	186	249																																
※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																																				
指 標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																											
	—		【指標化できない成果】 情報発信等により、地域活動 の支援を行い、間接的に地域 防災力を強化する仕組みであ るため。		—	目標																														
						実績																														
						達成率																														
方 向	拡充	課題	令和4年5月から運用している防災・情報アプリ「ハザードン」の登録率は、令和7年度末で、市人口の約15.8%に留まっているため、更なる普及啓発が必要です。																																	
		改善案	地域での防災講話や防災イベント等において、「ハザードン」の周知啓発を行い、アプリ登録を推進します。また、被災者生活再建支援システムの運用を行います。																																	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																											
	施策 3-2	人権・平和		R7年度～ R10年度		01-02-01-19-01-01																											
	基本事業②	非核平和		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																										
	事務事業名	非核平和都市推進事業			人権生活環境部人権政策課	課長 川口 素生 0595-22-9683																											
事務事業の概要	対 象	伊賀市民・中学生																															
	目 的	平和の尊さや戦争の愚かさを実際に肌で感じる機会を提供し、非核平和学習を推進する。																															
	根拠法令等	伊賀市人権施策総合計画																															
	内 容	・戦後80年を機に広島派遣の内容をより平和の次世代人材の育成へとシフトしました。市内中学校から各1名(全10名)の生徒を被爆地広島へ派遣し、平和記念式典への参列をはじめ、被爆者との対話や全国から平和学習に訪れる中学生等との討議型平和学習に参加し、非核平和を伝える次世代人材の育成に取り組みました。 ・伊賀市戦後80年「平和の集い」を9月20日に実施し、広島平和記念式典に派遣した中学生の発表の場とするとともに、高校生平和大使の活動報告を通して、平和活動に取り組むわかものの交流の場を創出しました。 ・市内各地に残存する戦争の遺構を調査し、平和学習に活用できる遺跡に案内看板を設置しました。また、戦争遺跡の活用を目的に、「平和の集い第2部」として市内の戦争遺跡を巡るフィールドワークを実施し、市内に残る戦争の爪痕から、平和の尊さを学習する機会を設けました。 ・市内ギャラリーや本庁舎、各支所において、原爆パネル展を開催し、核兵器の広く市民に啓発しました。																															
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>7 報償費</td><td>50,000</td><td>平和の集い講師謝礼</td></tr><tr><td>8 旅費</td><td>45,040</td><td>広島派遣引率旅費</td></tr><tr><td>10 需用費</td><td>8,168</td><td>消耗品、講師飲料代</td></tr><tr><td>12 委託料</td><td>900,000</td><td>非核平和推進中学生派遣事業委託</td></tr><tr><td>13 使用料及び賃借料</td><td>87,400</td><td>自動車借り上げ料(戦跡フィールドワーク)</td></tr><tr><td>14 工事請負費</td><td>297,000</td><td>平和のサイン設置工事費</td></tr><tr><td>18 負担金、補助金及び交付金</td><td>2,000</td><td>平和首長会議メンバーシップ納付金</td></tr><tr><td>計</td><td>1,389,608</td><td></td></tr></tbody></table>						経費	金額(円)	摘要	7 報償費	50,000	平和の集い講師謝礼	8 旅費	45,040	広島派遣引率旅費	10 需用費	8,168	消耗品、講師飲料代	12 委託料	900,000	非核平和推進中学生派遣事業委託	13 使用料及び賃借料	87,400	自動車借り上げ料(戦跡フィールドワーク)	14 工事請負費	297,000	平和のサイン設置工事費	18 負担金、補助金及び交付金	2,000	平和首長会議メンバーシップ納付金	計	1,389,608
経費	金額(円)	摘要																															
7 報償費	50,000	平和の集い講師謝礼																															
8 旅費	45,040	広島派遣引率旅費																															
10 需用費	8,168	消耗品、講師飲料代																															
12 委託料	900,000	非核平和推進中学生派遣事業委託																															
13 使用料及び賃借料	87,400	自動車借り上げ料(戦跡フィールドワーク)																															
14 工事請負費	297,000	平和のサイン設置工事費																															
18 負担金、補助金及び交付金	2,000	平和首長会議メンバーシップ納付金																															
計	1,389,608																																
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																									
			国県支出金	0	0	0	0																										
			地方債	0	0	0	0																										
			その他	774	1,107	1,390	0																										
			一般財源	0	0	0	1,114																										
		合計(A)	774	1,107	1,390	1,114																											
		人件費	正規職員	業務量	0.64人	1.10人	1.10人		1.10人																								
				人件費	5,102	9,057	9,057		9,057																								
			再任用職員	業務量	0.20人	0.00人	0.00人		0人																								
				人件費	762	0	0		0																								
			会計年度任用職員	業務量	0.20人	0.00人	0.00人		0人																								
				人件費	432	0	0		0																								
			小計(B)	6,297	9,057	9,057	9,057																										
		合計(A+B)	7,071	10,164	10,447	10,171																											
	市民1人当たりのコスト(円)	84	122	126	123																												
指標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																								
	平和意識調査における平和への貢献への意欲		平和記念式典への参列や被爆体験講話拝聴を通じて、平和の尊さや戦争の悲惨さを実感する。また、学習した内容を市民に向けて発信をする。		%	目標	65.00	66.00	67.00	68.00																							
						実績	65.00																										
						達成率	100.00																										
方向	再構築	課題	戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝える次世代人材の育成を図るため、平和活動への意欲を継続するための取組が必要です。また、広島に派遣した中学生が学校での学習をとおして他の生徒に還流するよう、教育委員会と連携し、各学校の平和学習に取り組むことが必要です。 「人権尊重」の結果として「平和構築」があるため、人権施策との接続性も求められます。																														
		改善案	広島に派遣した中学生の活動と、各中学校での平和学習と接続した取り組みとなるよう教育委員会、各中学校と連携します。 平和の集いを継続し、広島に派遣した中学生だけでなく、広島派遣を経験したわかものにも参加を呼びかけ、平和活動に意欲のあるわかものの育成に取り組みます。																														

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-12	防犯・交通安全		R7年度～ R10年度		01-02-01-19-03-01		
	基本事業	①	防犯・消費者保護		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	消費者行政事務経費		人権生活環境部市民生活課		課長 服部 禎亮 0595-22-9638			
事務事業の概要	対 象	市民							
	目 的	市民が悪徳商法や詐欺などの被害に遭わないよう相談窓口を設け、適切な情報提供に努めトラブルを未然に防止する。							
	根拠法令等	消費者安全法							
	内 容	○対面や電話による消費生活相談窓口の開設 ・消費生活相談員を配置し、ネット購入トラブルや詐欺商法等、市民からの様々な消費者相談に対応し、解決のための助言や「あっせん」を行いました。(相談実績:193件) ○啓発活動の実施 ・消費者被害防止のために、広報やケーブルテレビで啓発を行いました。 ・消費者ホットライン「188」(イヤヤ)のPR及び詐欺被害防止のために庁舎内各所に啓発用物品を配置しました。 ・高齢者等に関わりが深い民生委員児童委員、高齢者等を対象に「出前講座」を実施しました。(実績:9回) ・5月の消費者月間、10月の食品ロス削減月間に本庁舎の市民スペースでパネル展示を実施しました。 ・10月の食品ロス削減月間に国際交流フェスタで外国人を対象に食品ロスのチラシ配布と消費者ホットライン「188」のPRを実施しました。 ○若年層への消費者教育の推進 ・消費者教育全般についての啓発冊子等を市内の小学6年生及び中学3年生に配布しました。							
		事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要		
			消耗品費		117,095		啓発物品		
			印刷製本費		342,166		啓発チラシ作成		
			通信運搬費		936		啓発冊子送料		
	電算機借上料		105,600		PIO-NET専用端末借上料				
	管理用備品購入費		63,800		PIO-NET端末用A4モノクロプリンター購入				
計		629,597							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	【特定財源】 三重県消費者行政強化事業費補助金 230,098円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			国県支出金		250	285	231	316	
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		355	965	399	527	
		合計(A)		605	1,250	630	843		
		人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.12人	0.16人	0.12人	
				人件費	797	988	1,317	988	
			再任用職員	業務量	0.02人	0.29人	0.34人	0.34人	
				人件費	76	1,168	1,369	1,369	
			会計年度任用職員	業務量	1.00人	1.00人	1.00人	1.22人	
				人件費	2,161	2,423	2,423	2,956	
小計(B)		3,034	4,579	5,110	5,314				
合計(A+B)		3,639	5,829	5,740	6,157				
市民1人当たりのコスト(円)		43	70	69	74				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	消費生活相談件数	窓口及び電話による相談	件	目標	200.00	200.00	200.00	200.00	
				実績	193.00				
				達成率	96.50				
方向	維持	課題	消費者被害は横ばいであるものの、依然として「通信販売」に係る相談が多い。当事者の意に反して契約していることが多いため、被害に遭わないための消費者意識や知識を身につけてもらうための啓発が必要です。						
		改善案	・年齢、性別等のニーズに合わせ、積極的に出前講座を実施します。 ・ケーブルテレビや文字放送も継続活用し、消費者被害を未然に防止するための情報を発信します。 ・継続して消費生活相談員が駐在する窓口であることを周知します。						

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
	施策	2-12	防犯・交通安全		R7年度～ R10年度		01-02-01-19-04-02																																
	基本事業①	防犯・消費者保護		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名	防犯・暴力追放事業経費			人権生活環境部市民生活課		課長 服部 禎亮 0595-22-9638																																
事務事業の概要	対 象	市民等																																					
	目 的	市民の防犯意識の向上を図り、犯罪等の被害を未然に防ぐ																																					
	根拠法令等	伊賀市地域安全条例、伊賀市犯罪被害者等支援条例、伊賀市暴力団排除条例																																					
	内 容	○防犯事業 ・警察、防犯協会と協力し、夏のにぎわいフェスタ・天神祭り等で防犯啓発活動や街頭パトロールを実施しました。 ・市役所市民スペースで防犯啓発を実施しました。 ・特殊詐欺等、犯罪に関する情報を市民への情報提供として年4回「警察署だより」を広報いがに掲載しました。 ・伊賀市防災情報ハザードンで防犯意識向上のためリアルタイムな情報を発信しました。 ・電話での詐欺被害防止のため、簡易型自動録音機の配布や伊賀警察署と連携し自動発報機能付き振り込み詐欺抑止装置の貸し出しを実施しました。 ・地域における自主的な防犯活動促進および安心なまちづくりを推進することを目的に、防犯カメラの設置に係る補助を行いました。(12自治会 27台設置) ○犯罪被害者支援事業 ・みえ犯罪被害者相談支援センターと連携し、犯罪被害者等が受けた被害の早期回復や生活再建に対する支援を行いました。 ○暴力追放事業 ・伊賀市民及び暴力追放に取り組む各種団体等が連携し、伊賀市からあらゆる暴力を排除し、平和で明るく住みよい伊賀市を築くため、暴力追放伊賀市民会議(登録団体数 190団体)の事務局運営のほか、暴力追放運動を推進しました。 ・伊賀市が主導し、暴力相談専門電話(21-8930)を伊賀警察署刑事課内に設置しました。 ・暴力追放に取り組む機運を高めるための啓発を行いました。(啓発グッズの配布等)																																					
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>暴力追放伊賀市民会議負担金</td><td>273,000</td><td></td></tr><tr><td>伊賀地区防犯協会負担金</td><td>4,246,800</td><td>伊賀地区防犯協会 3,810,800円、名張地区防犯協会 436,000円</td></tr><tr><td>みえ犯罪被害者総合支援センター負担金</td><td>221,915</td><td></td></tr><tr><td>地域防犯カメラ設置事業補助金</td><td>1,562,000</td><td>12地区 27台設置</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>6,303,715</td><td></td></tr></table>						経費	金額(円)	摘要	暴力追放伊賀市民会議負担金	273,000		伊賀地区防犯協会負担金	4,246,800	伊賀地区防犯協会 3,810,800円、名張地区防犯協会 436,000円	みえ犯罪被害者総合支援センター負担金	221,915		地域防犯カメラ設置事業補助金	1,562,000	12地区 27台設置																計	6,303,715
経費	金額(円)	摘要																																					
暴力追放伊賀市民会議負担金	273,000																																						
伊賀地区防犯協会負担金	4,246,800	伊賀地区防犯協会 3,810,800円、名張地区防犯協会 436,000円																																					
みえ犯罪被害者総合支援センター負担金	221,915																																						
地域防犯カメラ設置事業補助金	1,562,000	12地区 27台設置																																					
計	6,303,715																																						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	【特定財源】 防犯カメラ設置事業補助金 781,000円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																															
			国県支出金	0	750	781	1,500																																
			地方債	0	0	0	0																																
			その他	0	0	0	0																																
			一般財源	5,350	5,926	5,523	6,700																																
		合計(A)	5,350	6,676	6,304	8,200																																	
		人件費	正規職員	業務量	0.35人	0.10人	0.10人		0.05人																														
				人件費	2,790	823	823		411																														
			再任用職員	業務量	0.05人	0.30人	0.20人		0.20人																														
				人件費	190	1,208	805		805																														
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.20人																														
				人件費	0	0	0		484																														
		小計(B)	2,981	2,032	1,629	1,702																																	
		合計(A+B)	8,331	8,708	7,933	9,902																																	
	市民1人当たりのコスト(円)	99	105	95	119																																		
指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																															
	啓発活動数	市民への啓発	月	目標	12.00	12.00	12.00	12.00																															
				実績	12.00																																		
				達成率	100.00																																		
方向	拡充	課題	・地域における自主的な防犯活動を推進するとともに、行政と関係機関等が連携して啓発活動を推進する必要があります。 ・三重県の防犯カメラ設置補助金は、令和8年度で終了予定であるため、設置を検討している地区には積極的な設置を促進する必要があります。																																				
		改善案	・自治会、老人クラブ、PTA等の各団体の特性や課題に合わせた適切な出前講座内容を提案し、解決と予防に取り組みます。 ・防犯強化を図るため、自治会に加え自治協議会にも申請拡大を行い、防犯カメラの積極的な設置を促します。																																				

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-11	公共交通	R7年度～ R7年度		01-02-01-21-01-01
	基本事業 ④	伊賀線	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀鉄道活性化促進事業		地域力創造部公共交 通課	課長 森地 孝充 0595-22-9663

事務事業の概要

対 象	伊賀鉄道株式会社		
目 的	電力料金高騰による影響を受ける事業者の負担軽減による経営安定化		
根拠法令等	伊賀鉄道電力料金高騰対策助成金交付要綱		
内 容	R6物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 市内に本社のある唯一の鉄道事業者である伊賀鉄道㈱に対し電力料金高騰相当分を助成しました。 ・対象期間 : R7年4月～R8年3月使用分の電力 ・助成額: (当該月の電力料金単価(kWh)-基準単価17.3円kWh)×当該月の電力使用量 ※基準単価17.3円/kWh…R1年の電力料金の平均単価		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	助成金	12,572,609	うち繰越明許費 12,572,609円
	計	12,572,609	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	11,191	0	11,211	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	3,422	0	1,362	0	
		合計(A)	14,613	0	12,573	0	R6物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.18人	0.02人	0.02人	0.02人	
		人件費	1,435	164	164	164	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	1,435	164	164	164	
		合計(A+B)	16,048	164	12,737	164	
	市民1人当たりのコスト(円)		190	1	154	1	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	完了	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～	R8年度	01-02-01-21-01-02
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	公共交通利用者支援事業		地域力創造部公共交 通課	課長 森地 孝充 0595-22-9663

事務事業の概要	対 象	通学定期券により公共交通機関を利用する市民		
	目 的	物価高騰等にとまなう家計支援		
	根拠法令等	伊賀市公共交通通学定期券購入費重点支援助成金交付要綱		
	内 容	令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 公共交通機関(伊賀鉄道区間を除く)を通学定期券等で利用する市民に対する助成 ・助成対象:有効期限にR7年4月1日～R8年3月31日を含む通学定期券・通学回数券 ・助成対象期間:令和7年4月1日から令和8年3月31日 ・助成額:対象期間にかかる購入費の1/2 ※伊賀線区間は別事業で実施 ・助成実績:申請件数(人数) 2,089件(1,488人) 通学先都道府県別 三重県1,026人、大阪府203人、京都府97人、奈良県93人、滋賀県44人、その他25人 通学先学校種別 高校910人、大学447人、専門学校89人、中学校37人、その他5人 交通事業者別 近鉄898件、三重交通417件、JR西日本449件、その他112件		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		助成金	63,651,300	うち繰越明許費 52,235,000円
		計	63,651,300	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	28,363	0	52,235	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	18,991	0	11,416	0	
		合計(A)	47,354	0	63,651	0	R6物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.23人	0人	0.31人	0人	
			人件費 1,833	0	2,552	0	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0.40人	0人	
			人件費 0	0	1,611	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.80人	0人	1.00人	0人	
			人件費 1,728	0	2,423	0	
		小計(B)	3,562	0	6,587	0	
		合計(A+B)	50,916	0	70,238	0	
		市民1人当たりのコスト(円)	605	0	849	0	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	完了	課題	
		改善案	

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																				
	施策	5-4	計画の推進④		R7年度～ R10年度		01-02-02-01-02-01																																				
	基本事業	②	税収と債権		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																			
	事務事業名		税務事務経費			財務部課税課		課長 磯矢 憲宏 0595-22-9613																																			
事務事業の概要	対 象	納税義務者																																									
	目 的	納税環境を整備するとともに、納税された市税の収納状況を正確に把握し適正な収納管理を行います。																																									
	根拠法令等	地方税法、伊賀市市税条例、伊賀市手数料条例等																																									
	内 容	税務証明等の発行業務を迅速かつ正確に行うように努め、督促状等の圧着に使用するドライシーラー並びに窓口用セミセルフレジの保守点検などを実施しました。収納管理においては、入金データ処理業務を外部委託することで最短日数で消込処理を行いました。 また、国が推し進める地方税務手続のデジタル化に従い、ASPサービスにより、所得税申告書等の地方団体への電子的送付や、住民税年金特徴システム、電子申告システム及び地方税共通納税システムを利用した申告や報告、納税情報等において、電子による取り込み等を行いました。また、システムの開発・改修や保守等を行っている地方税共同機構の負担金を支出することにより、安定したサービスの提供及び電子化の推進を行っています。																																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>印刷製本費</td><td>79,200</td><td>証明書用偽造防止用紙購入(㈲青山文芸社)</td></tr><tr><td>事務機器保守点検委託料</td><td>460,020</td><td>ドライシーラー保守(㈲ジェイエス・フ)</td></tr><tr><td></td><td>232,386</td><td>窓口対応用レジスター保守(㈲ローリー)</td></tr><tr><td>電算処理等委託料</td><td>4,933,192</td><td>入金データ処理業務委託料(㈲百五銀行)</td></tr><tr><td></td><td>8,393,000</td><td>システム標準化に伴う伊賀市入金データ処理設定変更業務(㈲百五銀行)</td></tr><tr><td>機械器具借上料</td><td>31,284</td><td>ドライシーラー賃貸借(㈲JECC)</td></tr><tr><td>システム等使用料</td><td>1,980,000</td><td>GPRIME住民税年金特徴及び電子申告ASPサービス利用料(日本電気㈲)</td></tr><tr><td>負担金</td><td>7,181,897</td><td>地方税共同機構負担金</td></tr><tr><td></td><td>36,500</td><td>伊賀税務推進協議会分担金</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>256,586</td><td>消耗品費、有料道路通行料、手数料</td></tr><tr><td>計</td><td>23,584,065</td><td></td></tr></tbody></table>							経費	金額(円)	摘要	印刷製本費	79,200	証明書用偽造防止用紙購入(㈲青山文芸社)	事務機器保守点検委託料	460,020	ドライシーラー保守(㈲ジェイエス・フ)		232,386	窓口対応用レジスター保守(㈲ローリー)	電算処理等委託料	4,933,192	入金データ処理業務委託料(㈲百五銀行)		8,393,000	システム標準化に伴う伊賀市入金データ処理設定変更業務(㈲百五銀行)	機械器具借上料	31,284	ドライシーラー賃貸借(㈲JECC)	システム等使用料	1,980,000	GPRIME住民税年金特徴及び電子申告ASPサービス利用料(日本電気㈲)	負担金	7,181,897	地方税共同機構負担金		36,500	伊賀税務推進協議会分担金	その他事務経費	256,586	消耗品費、有料道路通行料、手数料	計	23,584,065
経費	金額(円)	摘要																																									
印刷製本費	79,200	証明書用偽造防止用紙購入(㈲青山文芸社)																																									
事務機器保守点検委託料	460,020	ドライシーラー保守(㈲ジェイエス・フ)																																									
	232,386	窓口対応用レジスター保守(㈲ローリー)																																									
電算処理等委託料	4,933,192	入金データ処理業務委託料(㈲百五銀行)																																									
	8,393,000	システム標準化に伴う伊賀市入金データ処理設定変更業務(㈲百五銀行)																																									
機械器具借上料	31,284	ドライシーラー賃貸借(㈲JECC)																																									
システム等使用料	1,980,000	GPRIME住民税年金特徴及び電子申告ASPサービス利用料(日本電気㈲)																																									
負担金	7,181,897	地方税共同機構負担金																																									
	36,500	伊賀税務推進協議会分担金																																									
その他事務経費	256,586	消耗品費、有料道路通行料、手数料																																									
計	23,584,065																																										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																																		
			国県支出金		0	0	0	0																																			
			地方債		0	0	0	0																																			
			その他		0	0	0	0																																			
			一般財源		14,590	15,307	23,584	21,616																																			
		合計(A)		14,590	15,307	23,584	21,616																																				
		人件費	正規職員	業務量	5.04人	5.04人	5.14人	5.14人																																			
				人件費	40,183	41,499	42,322	42,322																																			
			再任用職員	業務量	0.12人	0.00人	0.00人	0.00人																																			
				人件費	457	0	0	0																																			
			会計年度任用職員	業務量	4.00人	4.12人	4.12人	4.12人																																			
				人件費	8,644	9,982	9,982	9,982																																			
小計(B)		49,285	51,482	52,305	52,305																																						
合計(A+B)		63,875	66,789	75,889	73,921	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																																					
市民1人当たりのコスト(円)		759	807	917	894																																						
指標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																	
	新規口座振替件数	市税の口座振替の依頼 があった新規件数	件	目標		1,700.00	1,600.00	1,500.00	1,400.00																																		
				実績		1,653.00																																					
				達成率		97.24																																					
方向	維持	課題	口座振替の新規件数は減少しているが、コンビニ納付やeL-QRによるキャッシュレス納付など納付方法は拡大しており、納税者の利便性は高まっている。国も推進しているキャッシュレス納付について、さらに周知を行う必要があります。																																								
		改善案	引き続き課税通知やホームページにおいて、eL-QRや、口座振替などのキャッシュレス納付について周知を行います。																																								

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-4	計画の推進④	R7年度～ R10年度		01-02-02-02-01-01			
	基本事業	②	税収と債権	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名		賦課事務経費		財務部課税課	課長 磯矢 憲宏 0595-22-9613			
事務事業の概要	対 象	納税義務者							
	目 的	軽自動車税を含む諸税の適正な課税事務及び国が推進する地方税務手続きのデジタル化への対応を行います。							
	根拠法令等	地方税法、伊賀市市税条例等							
	内 容	軽自動車税課税のため、原付（第一種）用の標識を購入したほか、軽自動車税納税通知書（当初通知）を発送するため、印刷封入封緘業務を委託しました。また、軽自動車税検査システムから車検証情報を取得し、RPAを活用して軽自動車税の登録を行いました。今年度については、令和8年4月から開始する軽OSS連携システム（自動車保有関係手続のワンストップサービス）について、小型二輪（オートバイ）でも利用できるよう団体試験を行いました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要				
		消耗品費		225,500	原動機付自転車オリジナルナンバープレート購入				
				2,090,486	事務用品（トナー・カートリッジ、ドラム、コピー用紙等）				
		基幹系情報システム改修委託料		1,205,875	軽自動車税関係手続の電子化対応業務委託				
		システム改修委託料		2,035,000	RPAシナリオ改修業務委託（㈱百五デジタルソリューションズ）				
		納税通知書等封入封緘等委託料		2,693,240	令和7、8年度軽自動車税納税通知書等（㈱三重印刷センター）				
機器具借上料		198,000	課税課事務室複写機賃借料（ﾌｻﾊﾞ 機械㈱）						
システム等使用料		467,778	軽自動車検査システムデータ使用料						
負担金		760,888	軽自動車税等事務共同処理協議会分担金						
		90,000	評価システム研究センター負担金						
その他事務経費		585,516	印刷製本費、通信運搬費、手数料						
計		10,352,283							
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等） 【特定財源の名称】 税務関係諸証明手数料 1,628,000円 鑑札弁償金 22,800円 広告料 30,000円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	1,741	2,318	1,681	56		
			一般財源	5,831	8,017	8,671	14,821		
		合計(A)		7,572	10,335	10,352	14,877		
		人件費	正規職員	業務量	3.49人	3.49人	3.47人		3.47人
				人件費	27,825	28,736	28,571		28,571
			再任用職員	業務量	0.06人	0.00人	0.00人		0.00人
				人件費	228	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	1.00人	1.06人	1.06人		1.06人
				人件費	2,161	2,568	2,568		2,568
			小計(B)		30,215	31,305	31,140		31,140
合計(A+B)		37,787	41,640	41,492	46,017				
市民1人当たりのコスト(円)		449	503	501	556				
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	軽自動車税の電子化		軽OSSによる登録台数の増加	台	目標	500.00	700.00	800.00	900.00
					実績	1,073.00			
					達成率	214.60			
方向	維持	課題	軽自動車税の電子化は全国的に進めなければならないが、これまでどおりの紙媒体での申告が多く、電子化はあまり進んでいません。令和5年1月から運用を開始した軽OSSで登録するには、所有者・使用者である自動車販売会社やリース会社などの情報をシステムで紐づけを行う必要があるが、過去に軽OSSを利用していれば紐づけ作業は不要となります。このため、軽OSSによる登録数が増加すればシステムに蓄積する情報量も増え、さらに業務の効率がよくなることから、軽OSSでの登録件数を増やす必要があります。						
		改善案	令和7年4月から小型二輪（250ccを超えるオートバイ）の電子化が始まりました。令和8年4月より軽二輪（250cc以下のオートバイ）も電子化となる予定です。これにより、さらに登録事業者の利便性が向上することが見込まれるため、電子化の周知を進めます。また、今後紙媒体での申告から軽OSSを利用した電子での申告に移行するよう自動車販売会社へ働きかけるなど、県や他自治体と協力して電子化を推進します。						

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-4	計画の推進④		R7年度～ R10年度		01-02-02-02-01-02		
	基本事業	②	税収と債権		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名		住民税賦課事務経費			財務部課税課		課長 磯矢 憲宏 0595-22-9613	
事務事業の概要	対 象	納税義務者							
	目 的	個人住民税及び法人住民税の適正な課税事務に努めるとともに、複雑化する賦課事務を適正かつ効率的に行うため業務の見直しと電子化を進めます。							
	根拠法令等	地方税法、伊賀市市税条例等							
	内 容	課税対象の適正な把握を行い、公平で透明性のある課税を実施するため、未申告者に対する文書催告や臨戸調査を実施しました。当初課税については、当初通知書の封入封緘作業等を委託しました。また、国税連携による課税資料の電子的送付・取り込みを行ったほか、紙媒体で提出された給与支払報告書のデータ入力作業を委託し、資料に基づく適正な課税を行いました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要			
		印刷製本費		894,263		市・県民税・森林環境税帳票等印刷(㈱中井秀美堂)外			
		システム保守委託料		5,407,820		住民税課税支援システム「税務LAN」保守業務委託(キシステム㈱)			
				928,125		コンビニ交付システム税証明能保守業務委託(キシステム㈱)情報連携機			
		システム改修委託料		446,875		住民税申告電子化対応業務委託(キシステム㈱)			
		住民税課税データ入力業務委託料		3,435,114		住民税データに関する入力業務委託(㈱石川コンピューター)			
納税通知書等封入封緘等業務委託料		6,179,965		令和7、8年度、市・県民税納税通知書等(㈱三重印刷センター)					
システム等使用料		1,320,000		GPRIME国税連携ASPサービス利用料(日本電気㈱)					
負担金		108,900		住民税の課税実務研修参加負担金((一社)日本経営協会)					
消耗品費		100,903		書籍購入(『令和7年度住民税のしおり』)外					
手数料		37,934		年末調整関係書類封入業務(㈱グロップ)					
計		18,859,899							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			国県支出金	3,341	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	408	436	2,080	2,745		
			一般財源	26,735	21,773	16,780	16,688		
		合計(A)	30,484	22,209	18,860	19,433			
		人件費	正規職員	業務量	8.27人	8.27人	8.27人		8.27人
				人件費	65,936	68,095	68,095		68,095
			再任用職員	業務量	0.90人	0.00人	0.00人		0.00人
				人件費	3,431	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	2.63人	3.53人	3.84人		3.84人
				人件費	5,683	8,553	9,304		9,304
			小計(B)	75,051	76,648	77,399	77,399		
合計(A+B)	105,535	98,857	96,259	96,832					
市民1人当たりのコスト(円)	1,255	1,195	1,164	1,171					
指標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	eLTAXの利用事業所数	電子(eLTAX)を利用して給与支払報告書を提出した事業所数	事業所	目標	4,700.00	4,900.00	5,000.00	5,100.00	
				実績	4,772.00				
				達成率	101.53				
方向	維持	課題	市民税課税事務において、生活状況が不明で申告のない者(未申告者)への申告勧奨に取り組んでいますが、依然として申告のない者が存在します。また、毎年未申告となっている者が多く、調査対象者を精査し、課税につながる調査に必要があります。						
			改善案	例年行っている未申告者への申告書送付や催告、現地調査に加え、連絡先が判明している対象者に電話連絡をしたり、例年給与支払報告書の提出がない事業所へ提出を催告するなど、調査の効率化を図ります。					

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 5-4	計画の推進④	R7年度～ R10年度		01-02-02-02-01-03
	基本事業 ②	税収と債権	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	固定資産税賦課事務経費		財務部課税課	課長 磯矢 憲宏 0595-22-9614

事務事業の概要

対 象	納税義務者																																						
目 的	課税客体の捕捉と調査に努めるとともに、複雑化する賦課事務を適正かつ効率的に行うため業務の見直しと電子化を進めます。																																						
根拠法令等	地方税法、伊賀市市税条例等																																						
内 容	課税対象の適正な把握を行い、公平で透明性のある課税を実施するため、土地及び家屋については現況調査、償却資産については納税者からの申告内容の確認や未申告者への申告指導を行いました。土地及び家屋の評価においては、専用の支援システムを活用または一部業務を外部委託して効率的に業務を行いました。固定資産所有者が死亡した場合には、相続人調査を実施し適正な納税義務者の把握に努めました。 更に、課税台帳とマイナンバーの紐付けなど事務のデジタル化やオンライン化につながる取組を推し進めました。また、納税通知書の印刷・封入封緘業務を委託するとともに、窓口及び郵送申請による評価証明書等の発行業務を行いました。 また、令和9年度は3年に一度評価替えが行われるため、国の固定資産評価基準に基づき課税内容の見直し等の準備を行いました。 固定資産税評価システムは、令和8年1月より国が定める標準準拠システムへ移行しました。																																						
事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>システム保守委託料</td><td>1,887,688</td><td>家屋評価システム(NTT-ATエムタック㈱他)</td></tr><tr><td>固定資産評価等システム改修委託料</td><td>1,518,000</td><td>基幹系システム標準化に伴う家屋評価システム「HOUSAS」設定変更業務委託(NTT-ATエムタック㈱他)</td></tr><tr><td>現地調査支援システム整備業務委託料</td><td>1,498,200</td><td>現地調査支援システム整備(㈱ジオフォーラム)</td></tr><tr><td>システム開発委託料</td><td>550,000</td><td>RPAシナリオ改修及び作成業務委託(固定資産税業務)</td></tr><tr><td>償却資産異動処理業務委託料</td><td>732,589</td><td>入力等業務委託(㈱石川コンピュータ・センター)</td></tr><tr><td>土地鑑定業務委託料</td><td>44,539,550</td><td>令和7年度時点修正、令和9年度固定資産評価替えにかかる鑑定</td></tr><tr><td>納税通知書等封入封緘等業務委託料</td><td>6,309,600</td><td>令和8年度固定資産税納税通知書等(東洋印刷㈱)</td></tr><tr><td>固定資産税評価替え土地評価システム等業務委託料</td><td>27,010,629</td><td>土地評価、地番図等情報整備(エアロトヨタ㈱)</td></tr><tr><td>家屋評価等業務委託料</td><td>10,804,200</td><td>家屋評価業務委託((公財)三重県建設技術センター)</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>1,941,807</td><td>旅費、消耗品費、印刷製本費、システム等使用料、電算機器借上料、負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>96,792,263</td><td></td></tr></tbody></table>	経費	金額(円)	摘要	システム保守委託料	1,887,688	家屋評価システム(NTT-ATエムタック㈱他)	固定資産評価等システム改修委託料	1,518,000	基幹系システム標準化に伴う家屋評価システム「HOUSAS」設定変更業務委託(NTT-ATエムタック㈱他)	現地調査支援システム整備業務委託料	1,498,200	現地調査支援システム整備(㈱ジオフォーラム)	システム開発委託料	550,000	RPAシナリオ改修及び作成業務委託(固定資産税業務)	償却資産異動処理業務委託料	732,589	入力等業務委託(㈱石川コンピュータ・センター)	土地鑑定業務委託料	44,539,550	令和7年度時点修正、令和9年度固定資産評価替えにかかる鑑定	納税通知書等封入封緘等業務委託料	6,309,600	令和8年度固定資産税納税通知書等(東洋印刷㈱)	固定資産税評価替え土地評価システム等業務委託料	27,010,629	土地評価、地番図等情報整備(エアロトヨタ㈱)	家屋評価等業務委託料	10,804,200	家屋評価業務委託((公財)三重県建設技術センター)	その他事務経費	1,941,807	旅費、消耗品費、印刷製本費、システム等使用料、電算機器借上料、負担金	計	96,792,263			
	経費	金額(円)	摘要																																				
	システム保守委託料	1,887,688	家屋評価システム(NTT-ATエムタック㈱他)																																				
	固定資産評価等システム改修委託料	1,518,000	基幹系システム標準化に伴う家屋評価システム「HOUSAS」設定変更業務委託(NTT-ATエムタック㈱他)																																				
	現地調査支援システム整備業務委託料	1,498,200	現地調査支援システム整備(㈱ジオフォーラム)																																				
	システム開発委託料	550,000	RPAシナリオ改修及び作成業務委託(固定資産税業務)																																				
	償却資産異動処理業務委託料	732,589	入力等業務委託(㈱石川コンピュータ・センター)																																				
	土地鑑定業務委託料	44,539,550	令和7年度時点修正、令和9年度固定資産評価替えにかかる鑑定																																				
	納税通知書等封入封緘等業務委託料	6,309,600	令和8年度固定資産税納税通知書等(東洋印刷㈱)																																				
	固定資産税評価替え土地評価システム等業務委託料	27,010,629	土地評価、地番図等情報整備(エアロトヨタ㈱)																																				
	家屋評価等業務委託料	10,804,200	家屋評価業務委託((公財)三重県建設技術センター)																																				
	その他事務経費	1,941,807	旅費、消耗品費、印刷製本費、システム等使用料、電算機器借上料、負担金																																				
計	96,792,263																																						

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	3,742	3,619	3,273	3,769	
		一般財源	48,439	104,137	93,519	58,584	
	事業費 人件費	合計(A)	52,181	107,756	96,792	62,353	
		正規職員	業務量 12.52人	12.52人	12.52人	12.52人	
		人件費	99,821	103,089	103,089	103,089	
		再任用職員	業務量 0.98人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	3,736	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 3.00人	3.98人	3.98人	2.98人	
		人件費	6,483	9,643	9,643	7,220	
		小計(B)	110,041	112,733	112,733	110,310	
	合計(A+B)		162,222	220,489	209,525	172,663	
	市民1人当たりのコスト(円)		1,929	2,666	2,534	2,088	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	税務調査により償却資産の申告に至った件数(令和8年度より)	国税台帳との照合により申告漏れが判明し新規申告または修正申告につながった件数	件	目標	0.00	30.00	50.00	50.00
				実績	0.00			
				達成率				

方向	維持	限られた職員で広範な市域の課税客体を把握する必要があるため、関係機関と連携した的確な情報収集が求められます。また、それらの評価にかかる事務量は非常に膨大であるため、職員の技能向上と負担軽減、事務の効率化が求められます。
	改善案	国税連携などデータ活用を進めるとともに納税者への聴取など実地調査も積極的に行い、的確な課税客体の把握に努めます。相続人調査を実施し適正な納税義務者の把握に努めました。今後もデジタル化等により将来的な事務の省力化・迅速化を推進します。

方 向	維持	課題	・納期内納付者を増やし、滞納者を増やさないことが重要です。
		改善案	・引き続き、いつでも、どこでもキャッシュレス納付ができるeL-QRコードなどのさらなる周知や要となる口座振替の勧奨等納期内納付を推進します。また、新たな滞納が生じた場合には、現年度催告を中心とした通知等を行い、次年度へ繰り越さないよう速やかに納税相談や滞納整理を行います。 ・積年に渡る滞納者については、自動車や不動産等の差押を執行し、納税折衝の場を設けることにより納税への意識を植え付けていきたいと考えています。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4	計画の推進④	R7年度～ R10年度	01-02-02-03-02-01
	基本事業②		税収と償権	担当部署	所属名等
	事務事業名		過年度市町村税還付金及び還付加算金		財務部収税課
					評価責任者・連絡先 課長 岡井 良行 0595-22-9615

事務事業の概要

対 象	納税義務者		
目 的	過年度の市税に発生した過誤納金について、未納がある場合はそれに充当し、それ以外は還付処理をします。		
根拠法令等	地方税法第17条,第17条の2第1項～第3項		
内 容	過年度収納分の市税還付金、配当割等控除還付金及び還付加算金の還付・充当処理を行いました。 ○市税還付金及び還付加算金 市税 1,015件 76,807,245円 手数料・延滞金 12,060円 加算金 638,200円 ○配当割等控除還付金及び還付加算金 219件 10,832,308円		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	市町村税還付金及び還付加算金	77,457,505	市税還付金、還付加算金、督促手数料、延滞金
	配当割等控除還付金及び還付加算金	10,832,308	配当割控除還付金
	計	88,289,813	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0		0	
			地方債	0	0	0		0	
			その他	0	0	0		0	
			一般財源	43,680	64,000	88,290		50,000	
			合計(A)	43,680	64,000	88,290		50,000	
		人件費	正規職員	業務量	2.54人	2.54人		2.20人	2.20人
				人件費	20,251	20,914		18,114	18,114
			再任用職員	業務量	0.00人	0人		0人	0人
				人件費	0	0		0	0
			会計年度任用職員	業務量	0.90人	0.90人		0.90人	0.90人
				人件費	1,944	2,180		2,180	2,180
			小計(B)		22,196	23,095		20,295	20,295
合計(A+B)			65,876	87,095	108,585	70,295			
市民1人当たりのコスト(円)		783	1,053	1,313	850				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	継続して適切な還付・充当処理を行います。
		改善案	事業の性質上、改善する余地がありません。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	99 該当なし	R7年度～ R10年度		01-02-03-01-02-01
	基本事業	9 該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	戸籍住民基本台帳経費		人権生活環境部住民課	課長 松田 久美子 0595-22-9645

事務事業の概要	対 象	伊賀市に住民登録、本籍がある人等		
	目 的	関係法令に基づき、戸籍・住民記録事務を正確かつ適正に審査・記録・公証するとともに、適切な管理を図ります。		
	根拠法令等	民法、戸籍法、住民基本台帳法等		
	内 容	・民法、戸籍法、住民基本台帳法等の規定に基づき、個人情報の保護に細心の注意を払いながら事務執行しました。 ・戸籍法改正やシステム標準化に対応するため、システム改修やデータ突合等、関係する所要事務に対応しました。 ・本人通知制度では、委任状偽造による戸籍の不正請求や身元調査防止を目的に、本人や家族以外から戸籍や住民票等を請求された場合に通知を行いました。 ・検察庁等からの各種通知・本籍の変更・死亡等身分事項の異動により、犯罪人名簿の調整を行い、行政官庁からの各種資格の許可のため前科照会等は、各法律に照らし合わせて回答しました。 ・犯罪捜査や刑事・民事訴訟に基づく警察・検察庁等からの照会は平等、適正な対応に努めました。 <取扱い事務> 戸籍関係諸届受理、戸籍関係記録管理業務(届書受理総数4,119件) 住民基本台帳記録事務(住基異動総数20,485件) 本人通知制度に係る事務、身上調査及び犯歴事務		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	1,040,344	消耗品費
		役務費	3,916,349	通信運搬費
		委託料	13,562,230	事務機器保守点検264,000 電算関係10,274,000 振り仮名通知書関係3,024,230
		使用料及び賃借料	11,138,380	機械器具借上料17,820 システム等使用料11,107,360 電算機借上料13,200
		計	29,657,303	

全体コスト（千円）	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	15,410	8,940	12,611	85	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	42,997	31,197	17,046	15,692	
			合計(A)	58,407	40,137	29,657	15,777	
	人件費	正規職員	業務量	11.46人	9.35人	10.85人	10.35人	
			人件費	91,370	76,987	89,338	85,221	
		再任用職員	業務量	0.15人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	571	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	3.00人	3.60人	3.60人	3.60人	
			人件費	6,483	8,722	8,722	8,722	
		小計(B)		98,425	85,710	98,061	93,944	
		合計(A+B)		156,832	125,847	127,718	109,721	
	市民1人当たりのコスト(円)			1,865	1,522	1,544	1,326	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	拡充	課題	・恒常的に迅速かつ正確な戸籍住民基本台帳事務が求められます。 ・戸籍法の改正に伴い、戸籍届出や戸籍証明の交付について、国が運用する戸籍情報連携システムを経由した各自治体との連携のもとで事務を行っています。処理件数の増加等でシステムに負荷がかかることにより、事務処理が遅延することがあります。	
		改善案	・これまでに引き続き、関係法令に精通した人材を育成する体制を整えるとともに、迅速かつ正確な戸籍住民基本台帳事務処理を行います。 ・国や関係機関からの情報や、システムへの届書発着状況に注視し、迅速かつ的確な対応に努めます。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R10年度	01-02-04-01-02-01
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等 選挙管理委員会事務局
	事務事業名	事務局管理経費		評価責任者・連絡先 書記次長 中山 敦司 0595-22-9601

事務事業の概要

対 象	選挙人名簿登録者		
目 的	選挙に関する議案等を審議し公正な選挙を執行する。		
根拠法令等	公職選挙法		
内 容	○選挙管理委員会を運営しました。 ・選挙人名簿の定時登録月(6,9,12,3月)に定例委員会を、選挙時等に臨時委員会を開催しました。 ・選挙人名簿の登録や抹消、その他選挙関連の議案を審議しました。 ○選挙に関し必要な告示を行いました。 ○永久、在外選挙人の各選挙人名簿を調製しました。 ・定時登録月や選挙時に選挙人名簿の調製を行い、適正な選挙人名簿の作成に努めました。 ○裁判員及び検察審査員候補者予定者名簿を調製しました。 ・裁判員候補者予定者を選定し、名簿を津地方裁判所へ送付しました。 ・検察審査員候補者予定者を選定し、名簿を検察審査会へ送付しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	委員報酬	411,600	選挙管理委員会委員長報酬
		986,400	選挙管理委員会委員報酬
	旅費	56,004	
	消耗品費	41,160	
	通信運搬費	1,320	
	事務機器保守点検委託料	192,280	
	負担金	110,900	全国市区選挙管理委員会連合会負担金等
	計	1,799,664	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	3	1	10	1	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,854	1,875	1,790	1,828	
	合計(A)		1,857	1,876	1,800	1,829	在外選挙人名簿登録事務委託金
	人件費	正規職員	業務量 0.22人	0.46人	1.06人	1.52人	
		人件費	1,754	3,787	8,728	12,515	
		再任用職員	業務量 0人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.10人	0.00人	0.38人	
		人件費	0	242	0	920	
	小計(B)		1,754	4,029	8,728	13,436	
	合計(A+B)		3,611	5,905	10,528	15,265	
	市民1人当たりのコスト(円)		42	71	127	184	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課 題	事務処理に当たり、前例を踏襲して処理することが多く、その根拠が不明瞭な事務が見られます。
		改 善 案	他市の事例や根拠法令を確認し、その事務の根拠を明確にした上で処理を行います。

方 向	維持	課題	若年層に対する啓発の機会が少なく、事業内容が最小限となっています。
		改善案	有権者（若年層）に対して様々な角度から啓発を行います。

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业	
	施策	99	該当なし	R7年度～ R7年度		01-02-04-03-01-01	
	基本事業	9	該当なし	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	三重県知事選挙執行経費			選挙管理委員会事務局	書記次長 中山 敦司 0595-22-9601	

事務事業の概要	対 象	伊賀市の選挙人名簿に登録されている有権者																																				
	目 的	三重県知事選挙を適正に執行する。																																				
	根拠法令等	公職選挙法																																				
内 容	三重県知事選挙及び三重県議会議員補欠選挙において、以下のとおり公正かつ適正な選挙事務を行いました。 ①選挙啓発 ②開票立会人の選任 ③不在者投票受付事務 ④期日前投票事務(本庁及び各支所) ⑤投票事務(99投票所) ⑥開票事務 ⑦ポスター掲示場の管理・撤去																																					
事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬費</td><td>5,036,100</td><td>投票立会人等報酬</td></tr><tr><td>職員手当等</td><td>18,565,415</td><td>職員手当等、休日勤務手当、管理職員特別勤務手当</td></tr><tr><td>役務費</td><td>89,859</td><td>通信運搬費、手数料等</td></tr><tr><td>委託料</td><td>2,596,000</td><td>警備業務委託料</td></tr><tr><td></td><td>1,567,500</td><td>選挙機器保守点検業務委託料</td></tr><tr><td></td><td>22,226,600</td><td>ポスター掲示場設営及び撤去</td></tr><tr><td></td><td>6,505,844</td><td>その他委託料</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>1,218,885</td><td>会場借上料、自動車借上料等</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>1,012,028</td><td>投票事務機器購入費</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>7,311,129</td><td>消耗品費、印刷製本費等</td></tr><tr><td>計</td><td>66,129,360</td><td></td></tr></table>		経費	金額(円)	摘要	報酬費	5,036,100	投票立会人等報酬	職員手当等	18,565,415	職員手当等、休日勤務手当、管理職員特別勤務手当	役務費	89,859	通信運搬費、手数料等	委託料	2,596,000	警備業務委託料		1,567,500	選挙機器保守点検業務委託料		22,226,600	ポスター掲示場設営及び撤去		6,505,844	その他委託料	使用料及び賃借料	1,218,885	会場借上料、自動車借上料等	備品購入費	1,012,028	投票事務機器購入費	その他経費	7,311,129	消耗品費、印刷製本費等	計	66,129,360	
経費	金額(円)	摘要																																				
報酬費	5,036,100	投票立会人等報酬																																				
職員手当等	18,565,415	職員手当等、休日勤務手当、管理職員特別勤務手当																																				
役務費	89,859	通信運搬費、手数料等																																				
委託料	2,596,000	警備業務委託料																																				
	1,567,500	選挙機器保守点検業務委託料																																				
	22,226,600	ポスター掲示場設営及び撤去																																				
	6,505,844	その他委託料																																				
使用料及び賃借料	1,218,885	会場借上料、自動車借上料等																																				
備品購入費	1,012,028	投票事務機器購入費																																				
その他経費	7,311,129	消耗品費、印刷製本費等																																				
計	66,129,360																																					

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	72,891	66,129	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	0	72,891	66,129	0		
	人件費	正規職員	業務量 0人	0.82人	2.60人	0人	
			人件費 0	6,751	21,408	0	
		再任用職員	業務量 0人	0.00人	0.00人	0人	
			人件費 0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0人	0.30人	0.50人	0人	
			人件費 0	726	1,211	0	
小計(B)	0	7,478	22,619	0			
合計(A+B)	0	80,369	88,748	0			
市民1人当たりのコスト(円)	0	971	1,073	0			

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	完了	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～	R7年度	01-02-04-04-01-01
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	参議院議員選挙執行経費		選挙管理委員会事務局	書記次長 中山 敦司 0595-22-9601

事務事業の概要	対 象	伊賀市の選挙人名簿に登録されている有権者		
	目 的	参議院議員通常選挙を適正に執行する。		
	根拠法令等	公職選挙法		
	内 容	参議院議員選挙において、以下のとおり公正かつ適正な選挙事務を行いました。 ①選挙啓発 ②開票立会人の選任 ③不在者投票受付事務 ④期日前投票事務(本庁及び各支所) ⑤投票事務(99投票所) ⑥開票事務 ⑦ポスター掲示場の管理・撤去		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報酬費	5,119,000	投票立会人等報酬
		職員手当等	19,661,733	職員手当等、休日勤務手当、管理職員特別勤務手当
		役務費	4,352,207	通信運搬費、手数料等
		委託料	2,596,000	警備業務委託料
			1,807,300	選挙機器保守点検業務委託料
			11,283,800	ポスター掲示場設営及び撤去
			6,491,500	その他委託料
		使用料及び賃借料	1,397,206	会場借上料、自動車借上料等
		備品購入費	462,102	投票事務機器購入費
		その他経費	3,494,351	消耗品費、印刷製本費等
		計	56,665,199	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0	64,471	56,300	0	直接事業費56,300千円のほか に、会計年度任用職員経費2,848千円及び人事課予算分51千円がある。 (国県支出金 56,300千円+2,848千円+51千円=59,199千円)
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		0	2,640	365	0	
			合計(A)		0	67,111	56,665	0	
	人件費	正規職員	業務量	0人	0.82人	2.60人	0人		
			人件費	0	6,751	21,408	0		
		再任用職員	業務量	0人	0.00人	0.00人	0人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0人	0.30人	0.50人	0人		
			人件費	0	726	1,211	0		
		小計(B)		0	7,478	22,619	0		
		合計(A+B)		0	74,589	79,284	0		
		市民1人当たりのコスト(円)		0	902	958	0		

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	—	目標				
					実績				
					達成率				

方向	完了	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～	R7年度	01-02-04-98-01-01
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	衆議院議員選挙執行経費		伊賀市選挙管理委員 会事務局	書記次長 中山 敦司 0595-22-9601

事務事業の概要	対 象	伊賀市の選挙人名簿に登録されている有権者		
	目 的	衆議院議員選挙を適正に執行する。		
	根拠法令等	公職選挙法		
	内 容	衆議院議員選挙において、以下のとおり公正かつ適正な選挙事務を行いました。 ①選挙啓発 ②開票立会人の選任 ③不在者投票受付事務 ④期日前投票事務(本庁及び各支所) ⑤投票事務(99投票所) ⑥開票事務 ⑦ポスター掲示場の管理・撤去		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報酬費	4,905,600	投票立会人等報酬
		職員手当等	18,306,543	職員手当等、休日勤務手当、管理職員特別勤務手当
		役務費	6,771,627	通信運搬費、手数料等
		委託料	896,336	警備業務委託料
			1,919,500	選挙機器保守点検業務委託料
			13,563,000	ポスター掲示場設営及び撤去
			6,283,367	その他委託料
		使用料及び賃借料	1,837,156	会場借上料、自動車借上料等
		備品購入費	3,080,000	投票事務機器購入費
		その他経費	4,670,952	消耗品費、印刷製本費等
		計	62,234,081	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	60,180	0	61,354	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	2,640	0	880	0	
	合計(A)		62,820	0	62,234	0	
	人件費	正規職員	業務量 2.35人	0人	2.60人	0人	
		人件費	18,736	0	21,408	0	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0.00人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.35人	0人	0.50人	0人	
		人件費	756	0	1,211	0	
	小計(B)		19,492	0	22,619	0	
	合計(A+B)		82,312	0	84,853	0	
	市民1人当たりのコスト(円)		979	0	1,026	0	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	完了	課題	
		改善案	

方向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R10年度		01-02-05-02-01-03
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	統計調査員対策経費		総務部総務課	課長 中山 敦司 0595-22-9601

事務事業の概要	対 象	統計調査員を希望する人		
	目 的	統計調査員を希望する人を選考登録し、国の統計調査に向けた調査員の確保を図る。		
	根拠法令等	統計法、三重県統計調査員確保対策事業要綱		
	内 容	・広報5月号やホームページで統計調査員を募集しました。 ・県及び市が行う国の統計調査の実施のため、統計調査員として従事することを希望する人を面接選考のうえ登録しました。 ・県及び市が行う国の統計調査実施のため、登録された人の同意を得て、県へ調査員の推薦を行いました。 ・令和8年3月末時点の登録者数38人(令和7年度における新規登録者7人、登録抹消者8人)		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		消耗品費	15,100	
		通信運搬費	9,900	
		計	25,000	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		25	25	25	30	統計調査員対策委託金
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		0	0	0	0	
			合計(A)		25	25	25	30	
	人件費	正規職員	業務量	0.03人	0.10人	0.07人	0.11人		
			人件費	239	823	576	905		
		再任用職員	業務量	0人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0人	0.00人	0.00人	0.02人		
			人件費	0	0	0	48		
		小計(B)		239	823	576	954		
		合計(A+B)		264	848	601	984		
		市民1人当たりのコスト(円)		3	10	7	11		
	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。								

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R10年度		01-02-05-02-01-04
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	三重県人口推計調査経費		総務部総務課	課長 中山 敦司 0595-22-9601

事務事業の概要	対 象	住民基本台帳法により登録を受けている人		
	目 的	月別及び年齢別の県人口を調査し、県行政運営等の基礎資料を得る。		
	根拠法令等	住民基本台帳法、統計法、三重県月別人口調査要綱		
	内 容	・戸籍住民課において、三重県月別人口調査要綱に基づき、伊賀市分の調査票を作成し、県へ報告しました。 ・総務課において、伊賀市の月別人口を地域別・年齢別に整理し、ホームページにて公開しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		消耗品費	144,000	
		計	144,000	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		144	144	144	180	三重県人口推計調査委託金
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		0	0	0	0	
			合計(A)		144	144	144	180	
	人件費	正規職員	業務量	0.08人	0.10人	0.07人	0.11人		
			人件費	637	823	576	905		
		再任用職員	業務量	0人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0人	0.00人	0.00人	0.02人		
			人件費	0	0	0	48		
		小計(B)		637	823	576	954		
		合計(A+B)		781	967	720	1,134		
	市民1人当たりのコスト(円)			9	11	8	13	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R10年度		01-02-05-02-01-08
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	経済センサス調査区管理経費		総務部総務課	課長 中山 敦司 0595-22-9601

事務事業の概要	対 象	市全域		
	目 的	経済センサスの調査区を管理し、事業所を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を最新の情報に更新する。		
	根拠法令等	統計法、経済センサス基礎調査規則		
	内 容	・経済センサスの調査区を管理し、施設情報など必要な修正を行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		消耗品費	15,000	
		計	15,000	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	14	14	15	20	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	14	14	15	20	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.10人	0.10人	0.07人	0.11人	
		人件費	797	823	576	905	
		再任用職員	業務量 0人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0人	0.00人	0.00人	0.02人	
		人件費	0	0	0	48	
		小計(B)	797	823	576	954	
		合計(A+B)	811	837	591	974	
		市民1人当たりのコスト(円)	9	10	7	11	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R7年度		01-02-05-02-01-12
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	基幹統計調査費 基幹統計調査経費 農林業センサス経費		総務部総務課	課長 中山 敦司 0595-22-9601

事務事業の概要	対 象	市全域		
	目 的	全国の農林業の生産構造や就業構造の実態を把握し、農林行政の推進のための基礎資料を得ることを目的とする。		
	根拠法令等	統計法、農林業センサス規則		
	内 容	令和6年度に実施した統計法に基づく基幹統計調査である農林業センサスにおいて発生した、不要となった調査書類の廃棄を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	消耗品費		23,740	
	通信運搬費		13,260	
	計		37,000	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		10,070	0	37	0	農林業センサス委託金
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		0	0	0	0	
			合計(A)		10,070	0	37	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.65人	0.10人	0.07人	0人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	
			人件費	5,182	823	576	0		
		再任用職員	業務量	0人	0.00人	0.00人	0人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.30人	0.00人	0.00人	0人		
			人件費	648	0	0	0		
		小計(B)		5,830	823	576	0		
		合計(A+B)		15,900	823	613	0		
	市民1人当たりのコスト(円)			189	9	7	0		

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	完了	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R7年度		01-02-05-02-01-17
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	基幹統計調査経費 国勢調査経費		総務部総務課	課長 中山 敦司 0595-22-9601

事務事業の概要	対 象	全世帯(外国人を含む)		
	目 的	国内に住んでいるすべての人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ること。		
	根拠法令等	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則		
	内 容	統計法に基づき令和7年10月1日を期日として、基幹統計調査である国勢調査を実施しました。 ・調査員が調査対象世帯に調査票を配布し、インターネット、郵送及び調査員の訪問により、調査票を回収しました。 ・指導員及び総務課職員により、回収した調査票を確認・審査し、県を經由して国へ提出しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		その他の委員報酬等	35,793,250	調査員報酬
			5,060,800	指導員報酬
		時間外勤務手当	2,700,212	
		消耗品費	1,486,641	
		食糧費	88,646	
		通信運搬費	761,366	
		調査分析・計画策定	1,667,680	国勢調査業務委託料
		その他委託料	609,405	会場設営等委託料
		計	48,168,000	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	44,906	48,168	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	44,906	48,168	0	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0人	0.25人	2.51人	0人	
			人件費 0	2,058	20,667	0	
		再任用職員	業務量 0人	0.00人	0.00人	0人	
			人件費 0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0人	0.15人	0.51人	0人	
			人件費 0	363	1,235	0	
		小計(B)	0	2,421	21,903	0	
		合計(A+B)	0	47,327	70,071	0	
		市民1人当たりのコスト(円)	0	572	847	0	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	完了	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R8年度		01-02-05-02-01-18
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	経済センサス活動調査経費		総務部総務課	課長 中山 敦司 0595-22-9601

事務事業の概要	対 象	市内すべての事業所		
	目 的	全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ること。		
	根拠法令等	統計法、経済センサス活動調査規則		
	内 容	令和8年6月に実施する経済センサス活動調査の準備事務を行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		消耗品費	54,660	
		印刷製本費	32,340	
		計	87,000	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	87	3,956	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	0	87	3,956	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.00人	0.00人	0.12人	1.14人	
		人件費	0	0	988	9,386	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.22人	
		人件費	0	0	0	533	
		小計(B)	0	0	988	9,919	
		合計(A+B)	0	0	1,075	13,875	
		市民1人当たりのコスト(円)	0	0	13	167	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R10年度		01-02-06-01-02-01
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	事務局管理経費		監査委員事務局	事務局長 葛原 秀哉 0595-22-9740

事務事業の概要	対 象	議会、市長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、農業委員会その他法律に基づく委員会等		
	目 的	事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資する		
	根拠法令等	地方自治法、伊賀市監査委員条例、伊賀市監査基準等		
	内 容	・例月出納検査(地方自治法第235条の2第1項、伊賀市監査基準第2条第1項第5号) 毎月末までに一般会計及び各特別会計並びに各企業会計の現金の出納事務が正確に行われているか検査しました。 ・決算審査(地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項、伊賀市監査基準第2条第1項第4号) 一般会計及び各特別会計並びに各企業会計について、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査し、その意見書を市長に提出しました。 ・定期監査(地方自治法第199条第4項、伊賀市監査基準第2条第1項第1号) 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、経済性、効率性、有効性の観点から監査を行いました。 ・住民監査請求を受理(1件)し、次年度に継続審査となりました。 ・その他、棚卸し検査、財政的援助団体等監査、健全化判断比率等審査を実施しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	委員報酬		2,856,000	識見監査委員及び議選監査委員
	旅費		145,555	総会・研修会参加、委員交通費実費弁償
	消耗品費		365,366	地方監査実務提要追録加除等
	有料道路通行料		3,620	会議、研修会
	全国都市監査委員会負担金		23,000	
	東海地区都市監査委員会負担金		5,000	
	三重県都市監査委員会負担金		1,000	
	計		3,399,541	

全体コスト(千円)	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	3,287	3,415	3,400	3,516	
		合計(A)	3,287	3,415	3,400	3,516	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 2.70人	2.70人	2.70人	2.70人	
		人件費	21,527	22,231	22,231	22,231	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		21,527	22,231	22,231	22,231	
	合計(A+B)		24,814	25,646	25,631	25,747	
	市民1人当たりのコスト(円)		295	310	309	311	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題
		改善案

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-1	共生社会		R7年度～ R10年度		01-03-01-01-02-01		
	基本事業	①	共助		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	社会福祉一般事務経費		健康福祉部生活支援課		課長 中村 由紀子 0595-22-9630			
事務事業の概要	対 象	市民							
	目 的	部内各課業務などを円滑に行う。							
	根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法							
	内 容	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、行旅人に対する移送費の支給等を行いました。(令和7年度7件) 令和6年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の交付額確定に伴い発生した返還金を支出しました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要			
		行旅人移送費		8,660		7件			
		過年度国庫支出金精算返還金		1,431,000		令和6年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付額確定に伴う返還金			
計		1,439,660							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
			国県支出金		0	500	0	500	
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	50	0	50	
			一般財源		1	41	1,440	43	
	合計(A)		1	591	1,440	593			
	人件費	正規職員	業務量	0.40人	0.15人	0.15人	0.15人		
			人件費	3,189	1,235	1,235	1,235		
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		3,189	1,235	1,235	1,235		
合計(A+B)		3,190	1,826	2,675	1,828				
市民1人当たりのコスト(円)		37	22	32	22				
指 標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—		業務内容が異なっているため、指標化に適さない。		目 標				
					実 績				
					達成率				
方 向	維持	課題	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき支給を行うもので改善検討の余地がないことから、引き続き適正な事務を実施します。						
			改善案	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき支給を行うもので改善検討の余地がないことから、引き続き適正な事務を実施します。					

		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
基本情報	施策	2-1	共生社会		R7年度～ R10年度		01-03-01-01-02-03			
	基本事業	①	共助		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	犯罪非行防止啓発経費		健康福祉部医療福祉 政策課		課長 森口 浩司 0595-26-3940				
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	地域における犯罪予防活動の推進に対する業務などを円滑に行います。								
	根拠法令等	保護司法 等								
	内 容	第75回「社会を明るくする運動」伊賀市推進委員会の運営及び社明運動協賛事業等に対する支援を行いました。								
		保護司法に基づき組織された伊賀保護司会に助成金を交付し、保護司の活動をサポート及び伊賀保護司会の活動・運営支援を行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	*伊賀保護司会:保護司は法務大臣の委嘱を受けた非常勤無報酬の国家公務員であり、犯罪や非行を行った人々の社会的立ち直りを地域で支えている。保護司会は、その職務の円滑かつ効果的な遂行を目的として設立した団体で、伊賀市内に配属されている保護司43名(令和8年3月現在)で構成されています(2年任期)。								
		経費		金額(円)		摘要				
		保護司会活動助成金		500,000		伊賀保護司会への活動助成金				
計		500,000								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		500	500	500	700		
		合計(A)		500	500	500	700			
		人件費	正規職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
				人件費	0	0	0	0		
			再任用職員	業務量	0.10人	0.00人	0.00人	0.00人		
				人件費	381	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.10人	0.10人	0.10人		
				人件費	0	242	242	242		
			小計(B)		381	242	242	242		
	合計(A+B)		881	742	742	942				
市民1人当たりのコスト(円)		10	8	8	11					
指標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	社明運動協賛事業及び実施事業支援団体数		社明運動を推進する事業を実施した団体数(財源は委員会実施の募金収入)		団体数	目標	23.00	15.00	16.00	16.00
						実績	11.00			
						達成率	47.83			
方向	維持	課題	保護司の高齢化が進んでおり、退任に対し新任の選定が追いつかず、なり手不足が進んでいます。また、保護観察所や就労支援事業所等関係機関との連携が重要であるが、目的や制度の違いなどから連携が進んでいません。							
			改善案	保護司活動が安定して継続できるよう、令和8年度より助成金を増額しています。(50万円→70万円)						

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-1	共生社会	R7年度～ R10年度	01-03-01-01-02-04
	基本事業 ①	共助	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	社会福祉協議会関係経費		健康福祉部医療福祉 政策課 課長 森口 浩司 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	地域住民、支援を必要とする市民、ボランティアなどの活動をしようとする市民など		
	目 的	伊賀市社会福祉協議会が地域住民が行う地域福祉活動への支援を行い、身近な地域で福祉サービスが受けられるようにします。		
	根拠法令等	社会福祉法 等		
	内 容	地域が抱えているさまざまな福祉課題を解決するため、社会福祉法第109条に基づき社会福祉協議会が担う役割として行う地域福祉活動支援に対する補助を行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		伊賀市社会福祉協議会運営費補助金	76,579,180	人件費62,376,783円、事業費14,202,397円
		計	76,579,180	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	1,669	21,200	22,060	21,200	
		一般財源	78,619	61,407	54,519	59,982	
		合計(A)	80,288	82,607	76,579	81,182	地域福祉基金利子 859,524円 地域福祉基金繰入金 20,000,000円 島ヶ原財産区特別会計繰入金 1,200,000円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		小計(B)	4,783	4,940	4,940	4,940	
		合計(A+B)	85,071	87,547	81,519	86,122	
		市民1人当たりのコスト(円)	1,012	1,058	985	1,041	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	地域福祉活動資源力	地域における介護予防や健康づくりに役立つ、住民同士の助け合いなどの活動資源が、どれくらい充実しているかを人口1,000人あたりで示す指標です。	ポイント	目標	10.71	13.00	10.71
				実績	10.00		
				達成率	93.37		

方向	維持	課題	社会福祉協議会は第5次地域福祉計画を推進するための中心的役割を担う組織であるにもかかわらず、慢性的に続く人員不足や赤字体質等、様々な事業や活動に影響が出始めています。また、様々な取り組みを進めても、成果や実績が表しにくく、適切な評価が得られにくいという課題もあります。	
		改善案	社協の経営改善を進めるため、令和7年度から5カ年の取組みとして中期経営計画を策定し、現在構造改革等に取り組んでいます。市としても5カ年限定で財政支援強化を行っています。	

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
	施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度		01-03-01-01-02-06																																	
	基本事業	④	介護保険サービス	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名	社会福祉法人認可・指導監査事業			健康福祉部医療福祉 政策課	課長 森口 浩司 0595-22-9708																																	
事務事業の概要	対 象	伊賀市が所管する社会福祉法人及び介護サービス事業者																																					
	目 的	所管する社会福祉法人に対して指導監督業務等を行い、効果的かつ適正な福祉サービスが継続的に供給されるようにします。																																					
	根拠法令等	社会福祉法第56条、介護保険法第23条等																																					
	内 容	社会福祉法人については、社会福祉事業の主たる担い手として確実、効果的かつ適正に福祉サービスを行う必要があり、その提供する福祉サービスの向上及び事業経営の透明性の確保を図らなければならないものとされており、市が所管する9つの社会福祉法人について、法人運営や事業経営が、関係法令や通知に基づいて適正に行われているかを市で検査し、改善指導、助言などの監督業務を行いました。また、実施方針や実施計画、指導監査結果の評価については、伊賀市指導監査調整会議にて行いました。社会福祉法人職員を対象とした研修会も併せて行いました。 【令和7年度】・監査実施法人数 3法人 ・伊賀市指導監査調整会議 3回 ・社会福祉法人職員研修 1回 介護サービス事業者は、高齢者虐待防止や身体拘束禁止に取組み、適切なアセスメントのもと個別ケアを推進し、尊厳のある生活支援の実現に向けたサービスの質の確保、向上を図らなければならないものとされており、市が指導監督権限を有する67事業所（介護予防サービスを除く）に対し、そのサービス提供が介護保険法等の関係法令や市の運営基準等に基づいて適正に行われているかを運営指導として実地に行い、また、制度理解や運営上の留意点などの周知するために集団指導を併せて行いました。 【令和7年度】・運営指導事業所数（介護予防サービスを除く） 15事業所 ・集団指導 1回																																					
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>社会福祉法人監査業務委託料</td><td>330,000</td><td>業務委託先:監査法人マーキュリー</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>1,809</td><td>書籍、事務用品等</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>3,600</td><td>郵送代</td></tr><tr><td>研修会等参加負担金</td><td>27,500</td><td>NOMA研修</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>362,909</td><td></td></tr></table>						経費	金額(円)	摘要	社会福祉法人監査業務委託料	330,000	業務委託先:監査法人マーキュリー	消耗品費	1,809	書籍、事務用品等	通信運搬費	3,600	郵送代	研修会等参加負担金	27,500	NOMA研修																計	362,909
経費	金額(円)	摘要																																					
社会福祉法人監査業務委託料	330,000	業務委託先:監査法人マーキュリー																																					
消耗品費	1,809	書籍、事務用品等																																					
通信運搬費	3,600	郵送代																																					
研修会等参加負担金	27,500	NOMA研修																																					
計	362,909																																						
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）																															
			国県支出金	0	0	0	0																																
			地方債	0	0	0	0																																
			その他	0	0	0	0																																
			一般財源	375	829	363	412																																
		合計(A)	375	829	363	412																																	
		人件費	正規職員	業務量	1.50人	1.50人	1.50人		1.50人																														
				人件費	11,959	12,351	12,351		12,351																														
			再任用職員	業務量	0人	0人	0人		0人																														
				人件費	0	0	0		0																														
			会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人		0人																														
				人件費	0	0	0		0																														
小計(B)	11,959	12,351	12,351	12,351																																			
合計(A+B)	12,334	13,180	12,714	12,763																																			
市民1人当たりのコスト(円)	146	159	153	154																																			
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																														
	社会福祉法人指導 監査指摘件数		社会福祉法人の指導監査における監査実施法人当りの文書指摘件数（口頭指摘を除く） （年間指摘総数/監査法人数）	件	目標	6.00	5.00	4.00	3.00																														
					実績	7.00																																	
					達成率	85.71																																	
方向	維持	課題	伊賀市が所管する社会福祉法人では、指導監査における指摘件数が法人ごとにはばらついていま す。																																				
			改善案	伊賀市では、指導監査に外部業務委託を活用し、その業務の一環として社会福祉法人の職員向け研修会を実施するなどして、法人会計等に関する理解力・知識の向上を促し、指摘件数の減少 を目指します。																																			

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-1	共生社会	R7年度～ R10年度		01-03-01-01-03-01
	基本事業 ①	共助	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	いがまち保健福祉センター維持管理経費		健康福祉部医療福祉政策課	課長 森口 浩司 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	保健・地域福祉事業に参加する市民や保健・地域福祉活動団体会員等		
	目 的	保健・地域福祉事業を総合的に推進し、市民の福祉増進と健康保持、健康意識の向上を図ります。		
	根拠法令等	いがまち保健福祉センター設置及び管理に関する条例、いがまち保健福祉センター設置及び管理に関する条例施行規則		
	内 容	いがまち保健福祉センター施設及び設備の適切な維持管理を行いました。施設内には、いがまち子育て支援センターを設置し、福祉相談業務や介護予防支援事業、子育て支援事業等を実施しています。 また、施設の一部を利用して伊賀市社会福祉協議会が各種福祉事業や介護保険事業を実施しています。行政や民間、ボランティア団体等が一体となって保健・地域福祉推進活動を推進しています。 令和7年度の研修室や栄養実習室等の利用回数は1,435回、利用者数は9,335人でした。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要	
	需用費	4,141,513	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料	
	役務費	164,694	通信運搬費(電話代)、手数料	
	委託料	4,803,700	空調設備保守点検、清掃、警備、植栽管理、管理業務	
	使用料及び賃借料	59,752	AEDリース料	
	計	9,169,659		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	913	1,273	743	1,242	
		一般財源	11,073	12,607	8,427	11,959	
		合計(A)	11,986	13,880	9,170	13,201	保健福祉センター使用料 1,740円 行政財産目的外使用料 27,100円 民生費雑入 電気ガス等使用料 349,612円 福祉施設使用料 364,293円
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
		人件費	1,594	1,646	1,646	1,646	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	
		人件費	648	726	726	726	
		小計(B)	2,242	2,373	2,373	2,373	
		合計(A+B)	14,228	16,253	11,543	15,574	
	市民1人当たりのコスト(円)		169	196	139	188	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	施設の利用者数	集団指導室、乳幼児教育室、健康相談室、栄養実習室、集会室、研修室、会議室、プレイルーム利用者数	人	目標	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00
				実績	9,335.00			
				達成率	93.35			

方向	維持	課題	いがまち保健福祉センターは、平成9年度に建設された施設であるため、設備も含めて老朽化による修繕箇所が増加しています。 旧福祉センター部分を閉鎖したまま中途半端な状況になっており、今後の施設のあり方を検討する必要があります。	
		改善案	今後の施設のあり方や利活用の検討を行います。具体的には、地域福祉活動の拠点となる場所や社協地域センター、子育て支援センターが実施できる場所を確保できるか等が挙げられます。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-1	共生社会	R7年度～ R10年度	01-03-01-01-03-02
	基本事業 ①	共助	担当 部署	所属名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	阿山保健福祉センター維持管理経費		
			地域連携部阿山支所	支所長 奥田 昌子 0595-43-1543

事務事業の概要

対 象	地域住民、福祉活動団体等		
目 的	地域の福祉・自治活動等の拠点である本センターを適切に維持管理することにより、市民の安全・安心な施設利用を図ります。		
根拠法令等	阿山保健福祉センター設置及び管理に関する条例、阿山保健福祉センター設置及び管理に関する条例施行規則		
内 容	阿山保健福祉センターは、行政機能としては阿山支所、河合地区市民センター、あやま子育て支援センターを備え、他に伊賀市社会福祉協議会阿山地域センターの事務所所在地ともなっている複合化施設であり、保健福祉、地域振興、生涯学習、文化活動等の拠点として活用されています。 令和7年度の施設利用実績（ホール、栄養指導室、会議室、健康指導室、栄養実習室の貸室）は、利用回数344回（昨年度323回）、利用者数7,241人（昨年度7,512人）でした。 また、学習や休憩に利用できる「自学×交流広場～オアシスあやま～」の利用者数は204人（昨年度119人）でした。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	需用費	116,055	消耗品費
		2,776,658	燃料費
		5,588,608	光熱水費
		596,970	修繕料
	役務費	18,843	手数料
	委託料	2,087,800	設備保守点検
		1,080,200	清掃
		365,200	植栽管理
	使用料及び賃借料	99,000	機械器具借上料
		24,552	テレビ受信料
	計	12,753,886	

全体コスト(千円)	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	保健福祉センター使用料 行政財産目的外使用料 電気ガス等使用料
		地方債	0	0	0	0	
		その他	76	39	80	64	
		一般財源	13,570	14,434	12,674	15,067	
		合計(A)	13,646	14,473	12,754	15,131	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.16人	1.00人	1.00人	1.00人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		人件費	9,248	8,234	8,234	8,234	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	9,248	8,234	8,234	8,234	
	合計(A+B)		22,894	22,707	20,988	23,365	
	市民1人当たりのコスト(円)		272	274	253	282	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	施設の利用回数	ホール、栄養指導室、会議室、健康指導室、栄養実習室の利用回数	回	目標	350.00	350.00	350.00	350.00
				実績	344.00			
				達成率	98.29			

方向	維持	課題	施設各所に経年劣化による影響が見られるため、通常の維持管理に加え、計画的に整備する必要があります。
		改善案	設備の不備を整理し、優先順位の高い箇所から必要な修繕等を実施します。 併せて、現在の利用状況を踏まえ、今後の施設のあり方や利活用の検討を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-1	共生社会	R7年度～ R10年度	01-03-01-01-03-03
	基本事業 ①	共助	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	青山福祉センター維持管理経費		課長 森口 浩司 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	地域住民及び社会福祉法人、社会福祉団体		
	目 的	社会福祉事業を総合的に推進し、市民福祉の増進・向上を図ります。		
	根拠法令等	青山福祉センターの設置及び管理に関する条例、青山福祉センターの設置及び管理に関する条例施行規則		
	内 容	青山福祉センターは社会福祉事業を総合的に推進し、地域福祉活動の増進を図るための拠点施設です。市民や市内に所在する保健・福祉活動を目的とした各種団体の事業推進を図るため、研修室等の場所の提供を行なっています。R7年度の利用状況は、242回、延べ5,347人でした。 研修室等の利用以外は、行政財産目的外使用として伊賀市社会福祉協議会青山地域センター及び社会福祉法人青山福祉会のデイサービスセンターあおやま「百々」の2団体が事業を実施しています。 地域の介護事業及び福祉事業を推進し、専門的な知識を持つ伊賀市社会福祉協議会及び青山福祉会に場所を提供し、複合的なセンターとして地域にとって必要度が高い施設となっています。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	10,876,791	消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕料
		役務費	203,462	通信運搬費、手数料
		委託料	6,661,710	設備保守点検、清掃、貯水槽清掃、警備、植栽管理、施設管理
		使用料及び賃借料	54,120	機会器具借上料
		計	17,796,083	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	10,019	10,864	10,270	11,407	
		一般財源	7,810	9,245	7,526	8,944	
	合計(A)		17,829	20,109	17,796	20,351	福祉センター使用料 39,840円 行政財産目的外使用料 714,875円 民生費雑入 電気ガス等使用料 6,918,927円 福祉施設使用料 2,596,474円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.15人	0.35人	0.35人	0.35人	
		人件費	1,195	2,881	2,881	2,881	
		再任用職員	業務量 0.20人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	762	0	0	0	
	会計年度任 用職員	業務量	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
		人件費	216	242	242	242	
		小計(B)	2,174	3,124	3,124	3,124	
	合計(A+B)		20,003	23,233	20,920	23,475	
	市民1人当たりのコスト(円)		237	280	253	283	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	施設の利用者数	研修室、教養娯楽室の 利用者数	人	目標	6,000.00	6,000.00	6,000.00	6,000.00
				実績	5,347.00			
				達成率	89.12			

方 向	維持	課題	2事業所及び貸館施設として複合的に活用され福祉センターとしての役割については、ほぼ十分な成果が得られていると考えます。しかし、建物は、2000(H12)年4月建築であるため、経年劣化による設備機器の故障や雨漏り等、年々修繕費が必要となっています。今後も継続して使用が見込まれる施設であることから、必要性を十分考慮し計画的な修繕が必要です。
		改善案	年々施設修繕が必要となる施設ですが、計画的に修繕を行いながら、福祉活動の場として継続して利用できるよう施設の維持管理を行います。 現在の利用状況を踏まえ、今後の施設の在り方や利活用の検討を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R10年度	01-03-01-01-03-04
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等
	事務事業名	大山田福祉センター維持管理経費		評価責任者・連絡先 支所長 服部 輝憲 0595-47-1150

事務事業の概要

対 象	地域住民や福祉団体会員		
目 的	地域の高齢者をはじめ健康増進と世代間交流の活動を支援し福祉向上を図ります。		
根拠法令等	大山田福祉センターの設置及び管理に関する条例・大山田福祉センターの設置及び管理に関する条例施行規則		
内 容	大山田福祉センターでは、伊賀市社会福祉協議会の大山田地域センターとして地域福祉コーディネーター2名が配置されており、地域支援に取り組んでいます。 令和7年度の当施設の延べ利用回数は183回、延べ利用人数は4,369人でした。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	需用費	84,506	消耗品費
	需用費	2,063,378	光熱水費
	役務費	377,424	手数料
	委託料	99,000	設備保守点検(空調)
	委託料	89,100	設備保守点検(浄化槽)
	委託料	426,710	清掃【委託先】シルバー人材センター
	備品購入費	239,800	機械器具購入費
	計	3,379,918	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	82	100	132	102	
		一般財源	2,968	3,658	3,248	3,496	
		合計(A)	3,050	3,758	3,380	3,598	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.15人	0.15人	0.11人	0.11人	
		人件費	1,195	1,235	905	905	
		再任用職員	業務量 0人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	1,195	1,235	905	905	
		合計(A+B)	4,245	4,993	4,285	4,503	
	市民1人当たりのコスト(円)		50	60	51	54	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	施設の利用回数	施設の利用回数により 活動の実績を把握しま す。	件	目標	180.00	180.00	180.00	180.00
				実績	183.00			
				達成率	101.67			

方 向	維持	課題	施設の経年劣化で修繕を必要とする場所がふえており、利用者の満足度が低下するおそれがあるため、計画的に施設の修繕を行う必要があります。
		改善案	修繕箇所の優先順位を決めて計画的な修繕を実施し、利用者の安全安心を確保するよう努めます。

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-1	共生社会		R7年度～ R10年度		01-03-01-01-03-05		
	基本事業	①	共助		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	伊賀市総合福祉会館維持管理経費				健康福祉部医療福祉政策課		課長 森口 浩司 0595-26-3940	
事務事業の概要	対 象	市民							
	目 的	地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進及び勤労者福利の増進を図るための拠点として運営します。							
	根拠法令等	第4次伊賀市地域福祉計画、伊賀市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例、伊賀市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例施行規則							
	内 容	■指定管理 ・指定管理者:社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会(指定期間:令和5年4月1日から令和10年3月31日まで) <貸室業務> 貸室利用回数:1,636回/年、貸室利用人数:14,205人/年 <指定管理者自主事業> コロナや物価値上げ等で生活に影響を受けている世帯を対象としたお米パントリー・フードパントリーの実施(令和7年7月13日、12月21日) ■伊賀市総合福祉会館2階事務室等の行政財産目的外使用許可を行いました。(令和7年4月1日～令和8年3月31日まで) ・6団体(伊賀歯科医師会、伊賀保護司会、上野土地改良区、連合三重伊賀地域協議会、伊賀地区労働者福祉協議会、伊賀市社会福祉協議会)							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要			
		委託料		14,569,000		指定管理料(伊賀市社会福祉協議会)			
		機械器具借上料		54,516		AED使用料			
		修繕料		561,000		高圧進相コンデンサ交換			
計		15,184,516							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) 行政財産目的外使用料 電気ガス等使用料 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	1,219	1,251	1,311	1,245		
			一般財源	13,405	13,573	13,874	13,579		
		合計(A)	14,624	14,824	15,185	14,824			
		人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.15人	0.15人		0.15人
				人件費	797	1,235	1,235		1,235
			再任用職員	業務量	0.05人	0.00人	0.00人		0.00人
				人件費	190	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
				人件費	0	0	0		0
	小計(B)	987	1,235	1,235	1,235				
合計(A+B)	15,611	16,059	16,420	16,059					
市民1人当たりのコスト(円)	185	194	198	194					
指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	貸室利用率	延べ利用回数／(年間 最大利用回数- 指定管理者利用回数)	%	目標	70.00	70.00	70.00	70.00	
				実績	37.00				
				達成率	52.86				
方向	維持	課題	貸室利用率は、昨年度と比較すると横ばいとなっています。多くの団体等に貸室を利用していただけるような周知や利用していただきやすい運用の方法を検討していく必要があります。						
		改善案	指定管理者の自主事業や福祉会館入居団体と指定管理者で連携した福祉事業の実施等、当施設の設置目的に沿った事業の充実をさらに図っていきます。 指定管理者の自主事業や福祉会館入居団体と指定管理者で連携した福祉事業の実施等、当施設の設置目的に沿った事業を行うための支援を行います。						

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-1	共生社会	R7年度～ R7年度	01-03-01-01-03-07
	基本事業	①	共助	担当部署	所属名等
	事務事業名	青山福祉センター施設改修事業	健康福祉部医療福祉政策課		評価責任者・連絡先 課長 森口 浩司 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	市民		
目 的	市民が心身ともに安心して施設を利用し、健康の保持増進を図ることができるように施設の環境を整えます。		
根拠法令等			
内 容	青山福祉センターの空調設備が老朽化により故障したため、空調設備（GHP2系統、GHP4系統）の更新工事を実施しました。 当施設は2000年に整備され26年が経過し、主に設備系の老朽が進み、計画的に修繕、入れ替えを行っています。空調設備については6系統のうち5系統を修繕しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	工事請負費	20,504,000	青山福祉センター空調設備改修工事
		計	20,504,000

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	0	0	20,504	0	
			合計(A)	0	0	20,504	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.00人	0.00人	0.05人	0人	
			人件費	0	0	411	0	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.10人	0人	
			人件費	0	0	242	0	
		小計(B)		0	0	654	0	
		合計(A+B)		0	0	21,158	0	
		市民1人当たりのコスト(円)			0	0	255	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	完了	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R10年度	01-03-01-01-03-08
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等
	事務事業名	大山田福祉センター施設改修事業		評価責任者・連絡先 支所長 服部 輝憲 0595-47-1150

事務事業の概要

対 象	地域住民や福祉団体会員		
目 的	地域の高齢者をはじめ健康増進と世代間交流の活動を支援し福祉向上を図るため、安全で安心して利用できるよう施設改修を行います。		
根拠法令等	大山田福祉センターの設置及び管理に関する条例・大山田福祉センターの設置及び管理に関する条例施行規則		
内 容	大山田福祉センターでは、伊賀市社会福祉協議会の大山田地域センターとして地域福祉コーディネーター2名を配置しており、地域支援に取り組んでいます。安全で安心して利用できるよう施設の改修を行いました。 令和7年度は、玄関出入口付近および来客窓口の十分な光量を確保するため、玄関ロビーのダウンライトLED取替工事を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	工事請負費	199,100	補修・改修工事費(玄関ロビーダウンライト取替)
	計	199,100	

全体コスト（千円）	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	278	200	199	1,078		
			合計(A)	278	200	199	1,078		
		人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.10人	0.10人		0.10人
				人件費	797	823	823		823
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)		797	823	823		823
			合計(A+B)		1,075	1,023	1,022		1,901
	市民1人当たりのコスト(円)		12	12	12	22			

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	工事の進捗状況	令和6年度は浄化槽改修工事 令和7年度は玄関ダウンライト 取替工事 令和8年度は受電設備(SOG 取替)工事	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	経年劣化による修理が必要な箇所が増えているため、計画的な施設の修繕を行う必要があります。
		改善案	修繕箇所に優先順位をつけて計画的に修繕を実施します。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-1	共生社会	R7年度～	R7年度	01-03-01-01-03-09
	基本事業 ①	共助	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	阿山保健福祉センター施設改修事業		地域連携部阿山支所	支所長 奥田 昌子 0595-43-1543

事務事業の概要	対 象	地域住民、福祉活動団体等		
	目 的	地域の福祉・自治活動の拠点である本センターを適切に維持管理することにより、市民の安全・安心な施設利用を図ります。		
	根拠法令等	阿山保健福祉センター設置及び管理に関する条例、阿山保健福祉センター設置及び管理に関する条例施行規則		
	内 容	阿山保健福祉センターは建設から25年が経過し、各設備の経年劣化が進行しているため、施設運営上優先順位の高い下記について修繕・改修工事を実施しました。 ・空調設備:吸収式冷温水機整備 6,615,400円 ・電気設備:高圧ケーブル及び高圧受電設備機器更新工事 4,791,600円		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	6,615,400	修繕料
		工事請負費	4,791,600	補修・改修工事費
		計	11,407,000	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	9,597	11,407	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	9,597	11,407	0	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.00人	0.10人	0.10人	0.00人	
		人件費	0	823	823	0	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	0	823	823	0	
		合計(A+B)	0	10,420	12,230	0	
		市民1人当たりのコスト(円)	0	126	147	0	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	進捗率	施設改修事業の進捗率	%	目標	100.00			
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	完了	課題	
		改善案	